

本日も議論いただきたい論点

(1) 各政策の現状や課題の捉え方はこれで良いか、新たな政策課題はないかなどについて、ご検討をお願いしたい。

(2) 概ね10年後の各政策の目標（目指すべき成果）をどう考え、その目標を達成するため、各政策に掲げた論点に対する県の取組みなどについて、ご提案をお願いしたい。

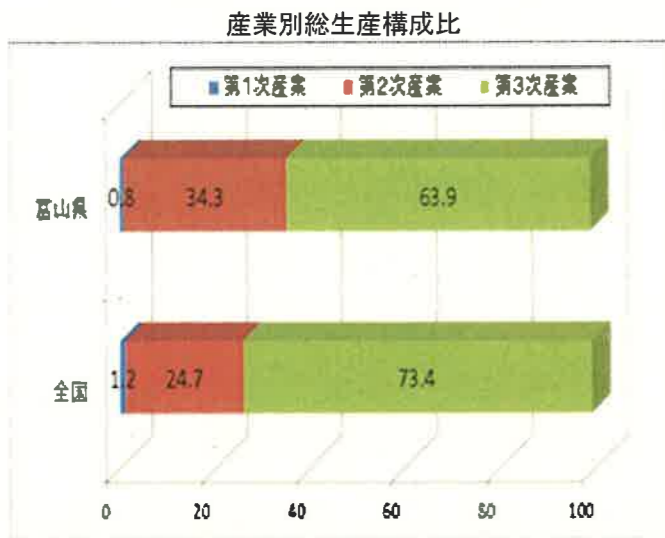
	テーマ	資料ページ
1	グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保	P10～19
2	生産性・付加価値の高い農林水産業の振興	P20～24
3	環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化	P25～31
4	観光振興と魅力あるまちづくり	P32～39

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

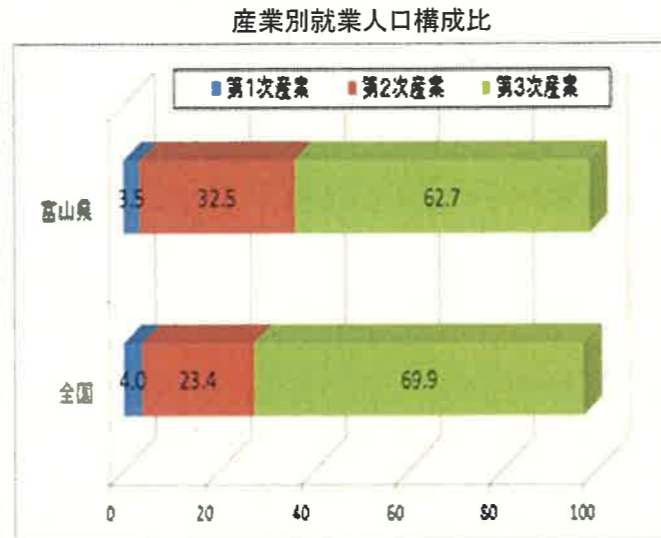
基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	1 第4次産業革命への対応と新たな成長産業の育成

<現状>

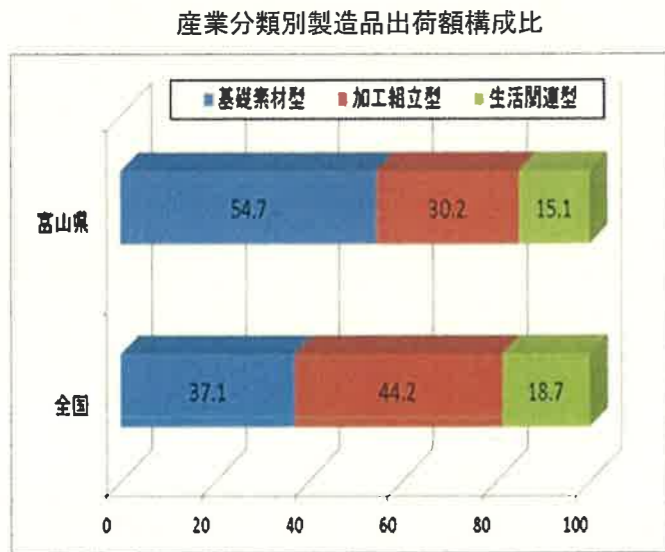
① 本県の産業構造は、全国と比べて生産額、就業人口とも第2次産業の割合が高く、医薬品などの化学、アルミなどの金属、機械、電子部品を中心に日本海側屈指の工業集積を形成している。



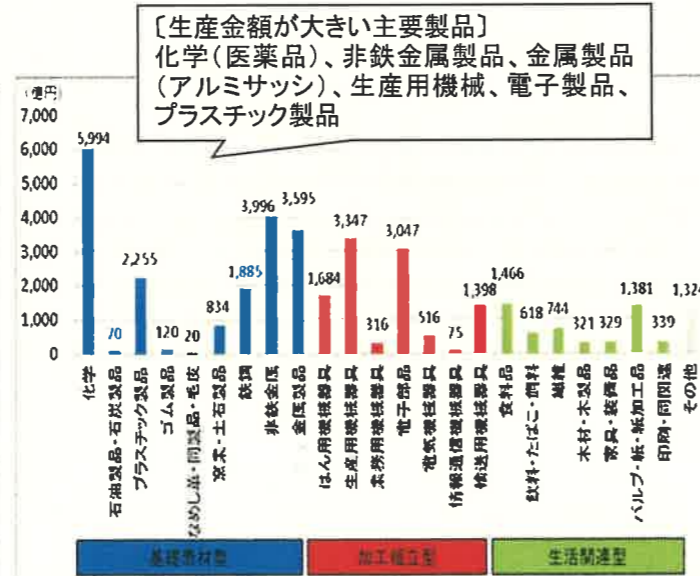
出典：平成26年国民経済計算（内閣府）
平成26年度県民経済計算（県統計調査課）



出典：平成27年国勢調査速報集計（総務省統計局）



出典：平成26年工業統計調査（経済産業省）



出典：平成26年工業統計調査（経済産業省）

② 「富山県ものづくり産業未来戦略」(H26.5)に基づき、医薬・バイオ、高機能素材、ナノテクなど、これまでの研究開発の成果を活かし、次世代自動車、航空機、ロボットなど成長分野への県内企業の参入促進に取り組んでいる。

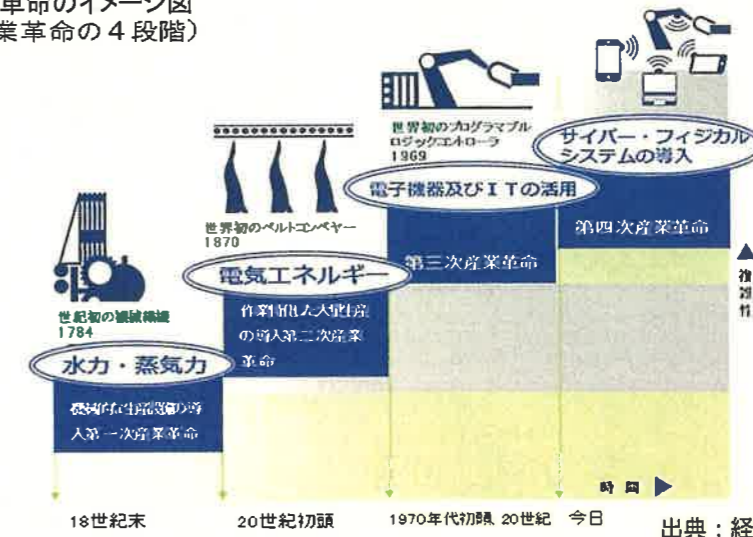
【県内企業の成長分野への参入を促進するため、①高機能素材 ②デジタルものづくり ③医薬工連携 ④次世代自動車・エネルギーインフラ ⑤ロボットの5分野において研究会を設置】

【航空機産業への参入に向け、「富山県航空機産業共同受注研究会」を設置(H25.11)】

③ 労働力を支える生産年齢人口の減少が見込まれる中、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、知能ロボットなどの第4次産業革命の進展を踏まえ、生産性の向上や新たな付加価値の創出などへの対応が求められている。

【県内企業においてIoT導入促進を目指すため、「IoT活用ビジネス革新研究会」を設置(H28.7)】

第四次産業革命のイメージ図
(産業革命の4段階)



<今後の課題>

- 本県の強みであるライフサイエンス、高機能素材、ナノテクなどの分野横断的な技術基盤の強化やIoT、AI（人工知能）などの第4次産業革命による技術の活用
- 国際競争力が高く、雇用の創出が期待できる新たな成長分野（航空機、次世代自動車、医薬・バイオ等）への本県企業の参入の促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県内のものづくり企業が第4次産業革命の流れに乗り遅れることなく、これまで培ってきた高い技術力を基礎に、さらに発展していくためには、どのような新たな成長分野に参入すべきと考えるか。
- 新たな成長分野に県内ものづくり企業が参入していくためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- IoTやAIなどの技術を県内企業に普及させ、新しい価値創造につなげる必要があると考えるが、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	2 医薬・バイオ関連産業の育成など、世界の「薬都とやま」の確立

<現状>

① 国のジェネリック医薬品の使用促進策などを背景に、近年、本県の医薬品生産金額は大幅に増加しており、平成 26 年の医薬品生産金額は過去最高額の約 6,163 億円を記録し、都道府県別では埼玉県に次ぐ第 2 位となっている。

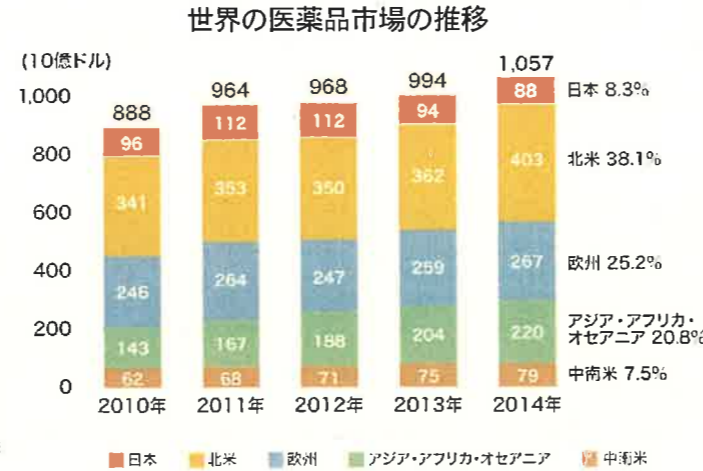
一方、国内の医薬品市場規模は、近年、ほぼ横ばいであり、薬価の削減傾向と安価なジェネリック医薬品の使用促進により、今後は大きな市場規模の拡大は望み難い。また、今後、ジェネリック医薬品のシェア増大が頭打ちとなり、価格競争が激化すると予想される。



出典：薬事工業生産動態統計 (厚生労働省)



出典：厚生労働省「平成26年薬事工業生産動態統計調査」



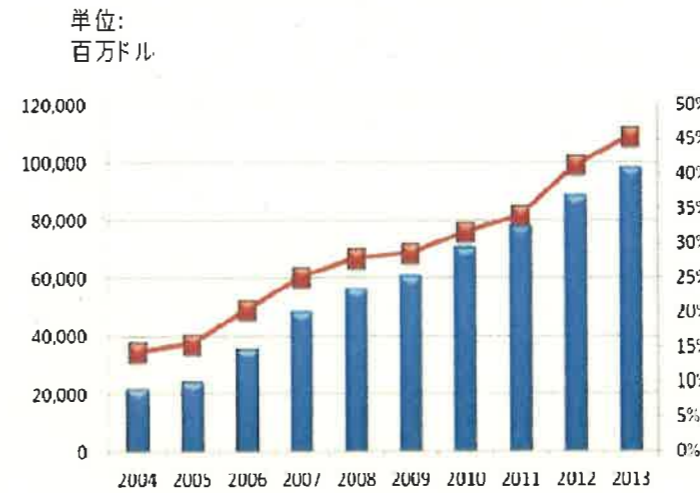
出典：Copyright © 2016 QuintilesIMS, IMS World Review (転写・複製禁止) 出典：日本製薬工業協会「DATABOOK2016」

引用：アステラス製薬(株)ホームページ

② 最近の技術の進歩により、バイオ医薬品等の付加価値の高い革新的な医薬品の開発が加速している。一方で、本県ではバイオ医薬品の製造は極めて限られている。

県薬事研究所では、バイオ分野等の研究開発に活用する最先端の機器を集約した「未来創薬開発支援分析センター」(仮称)を新たに設置し、県内の製薬企業や大学等による研究開発や専門技術者の人材育成を効果的に支援することとしている。

医薬品の世界売上高 上位 50 品目における
バイオ医薬品の売上高・率



出典：CSD ユート・ブレン事業部発行「Pharma Future」

医薬品の世界売上高 上位 10 品目 (2015 年)

順位	製品名	主な薬効	会社名	売上高 (百万ドル)
1	ヒュミラ	抗リウマチ薬	アッヴィ	14,012
2	ハーボニー	C型肝炎治療薬	ギリアド・サイエンシス	13,864
3	マブテラ/リツキサン	抗がん剤	ロシュ	7,321
4	ランタス	インスリン製剤	サノフィ	7,090
5	アバスタ	抗がん剤	ロシュ	6,945
6	ハーセプチン	抗がん剤	ロシュ	6,794
7	レミケド	抗リウマチ薬	ヤンセン	6,561
8	プレバナー・ファミリー	ワクチン	ファイザー	6,245
9	レプラミド	抗がん剤	セルゲン	5,801
10	ニューラスタ/ニューホジエン	G-CSF 製剤	アムジェン	5,764

赤字はバイオ医薬品。下線は抗体医薬品。
出典：IPLビバ・ジャパン(株)「医薬ランキン」2016年版

③ 医薬工連携については、平成 23 年度に「とやま医薬工連携ネットワーク」を立ち上げ、平成 28 年度からその充実を図り、製薬企業と医薬品関連産業との連携を推進し、新たな製品・技術の開発の取組みを支援している。

また、「北陸ライフサイエンスクラスター」や県立大の戦略的創造研究事業 (ERATO) などの研究成果を活かし、新たな医薬品・機能性食品素材等の開発の取組みを支援している。

④ 平成 28 年 6 月、富山県に独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) の北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所が設置され、同年 12 月には海外から研修生が来県する等、日本の代表的な医薬品生産拠点としての本県の国際的な知名度の向上が図られた。



【知事が研修生を激励】

<今後の課題>

- 県内の企業や大学等における新たな成長分野 (医薬・バイオ分野等) への参入促進、高い製造技術力を活かしたバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の開発・製造の推進、医薬工連携の促進
- PMDAの北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターなどを通じた「富山のくすり」の国際展開の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県内の製薬企業や大学等によるバイオ分野等の高付加価値製品の開発や専門技術者の人材育成、医薬工連携等を促進するためには、県内の産学官において、それぞれのどのような取組みが必要と考えるか。
- 県内医薬品産業の国際展開を推進するため、さらにどのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

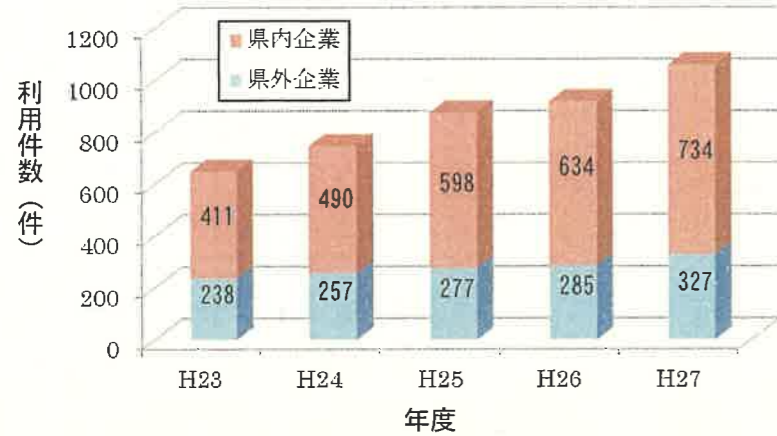
基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	3 産学官の連携によるものづくり産業の高度化

<現状>

① 富山県ものづくり研究開発センター及び薬事研究所の先端設備を活用し、産学官連携による技術開発が進展。

- ・ものづくり研究開発センターの利用企業数：県内 244 社、県外 175 社（28 都道府県）（H28 年 11 月末）
- ・ものづくり研究開発センター：「高機能素材ラボ」「デジタルものづくりラボ」（H27 年 3 月開設）
「製品機能評価ラボ」（仮称）（H29 年度末までに整備）
「セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点」（H29 年度末までに整備）
- ・薬事研究所：「製剤開発・創薬研究支援ラボ」（H27 年 3 月開設）
「未来創薬開発支援分析センター」（仮称）（H30 年度供用開始予定）

ものづくり研究開発センターの利用件数の推移



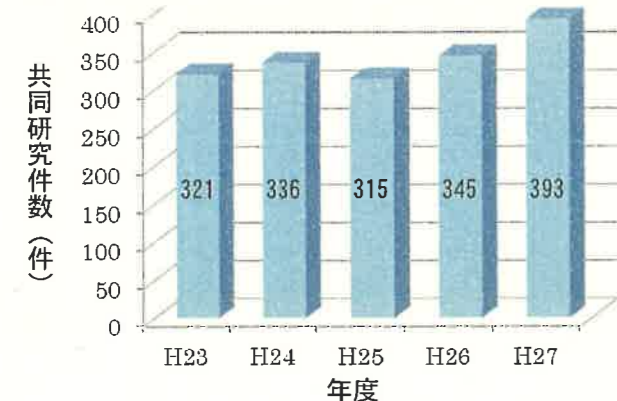
デジタルものづくりラボ

金属材料用 3D プリンター（他 6 設備）

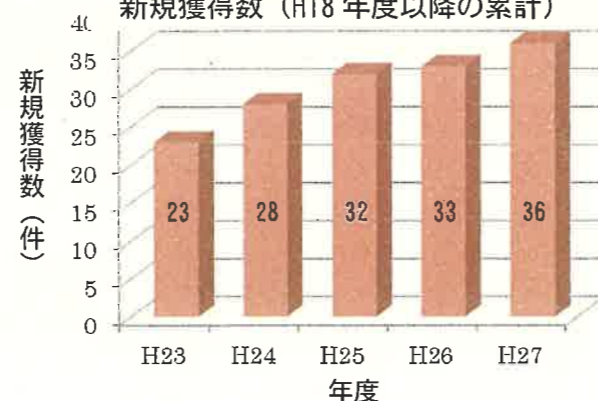
② 「とやまナノテククラスター」など産学官連携による共同研究の取組みについては、県内大学等における積極的な取組み及び産学官連携コーディネーターの活動強化の結果、増加傾向。また、県内企業の国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計）も順調に推移。

【「とやまナノテククラスター」が文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択（H26.7）され、超高压・超高速水技術を利用したナノ微細化技術をコア技術とし、研究開発を推進】

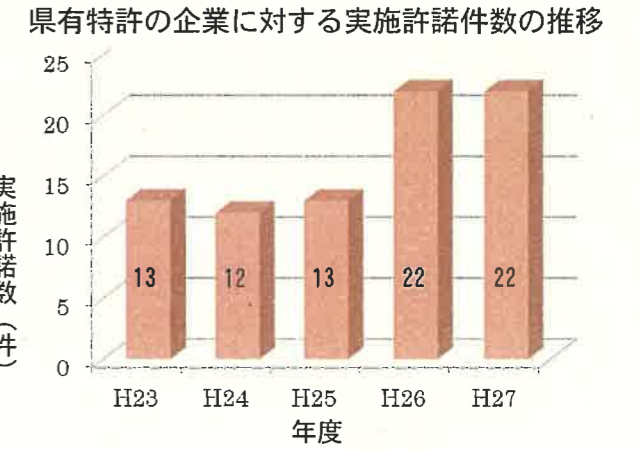
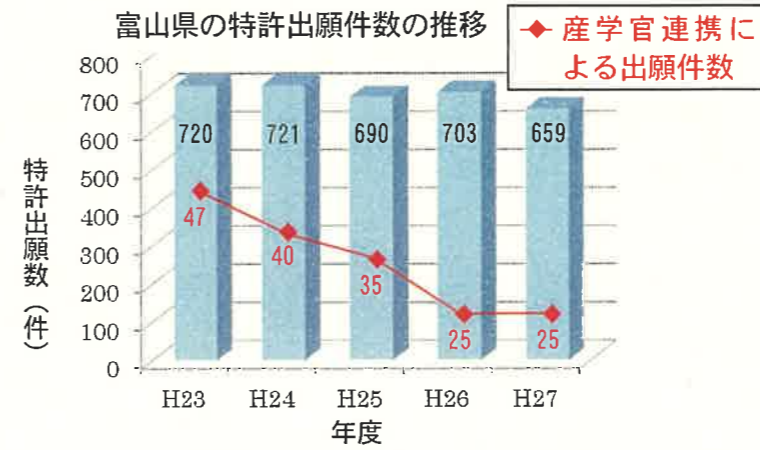
県内大学・研究機関における共同研究数の推移



県内企業の国等の競争的研究資金の新規獲得数 (H18 年度以降の累計)



③ 年間特許出願件数（特に、産学官連携による出願件数）は減少しているが、企業が特許登録の有望なものを、近年、厳選して出願しているためである。県有特許の企業に対する実施許諾件数は増加しており、産学官共同研究等の成果から生じた知的財産を活用した事業化は、順調である。

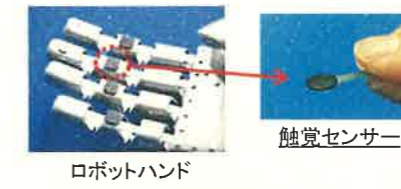


産学官連携による共同開発品



マグネシウム鍛造ホイール

F1 レース用のマグネシウム鍛造ホイールを一般車用に改良



薄型触覚センサー

様々なロボットに組み込まれ、荷重を検知し精密な作業を実現



ナノファイバー不織布

伸縮性があり、湿気を通し、水滴を通さない繊維素材を開発

<今後の課題>

- 富山の強みである素材分野（ナノテク、アルミ、高機能素材、環境・エネルギー関係技術等の分野）等のものづくり技術を活かし、県内企業とものづくり研究開発センター、県立大学、富山大学等が連携するオープンイノベーションによる新技術・新製品の開発
- ものづくり研究開発センター等の最先端設備などを活用した産学官による共同研究の一層の推進によるものづくり産業の高度化
- 本県ものづくり産業を支え、世界の技術開発をリードする高度なものづくり人材の育成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 大学等、公設試験研究機関や県内企業が持つ技術を、連携させながら新製品を生み出すオープンイノベーションを推進するには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 富山県の強みである素材・加工分野に加え、近年は、デジタルものづくりや IoT 等の新しいものづくり技術が進展しつつあり、新しい分野に対応できる高度なものづくり人材を育成するには、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	4 起業チャレンジへの支援

<現状>

- ① 富山県は、日本の発展に大きく貢献した人材を輩出するとともに、先用後利による越中売薬を全国に展開し、また、氾濫を繰り返す急流河川を逆転の発想で電源開発へ活用するなど、進取の気性を持って、先駆的なビジネスモデルを創造してきた。

【富山が生んだ人々】

安田善次郎	安田銀行(現みずほ銀行)や日本最初の保険会社を設立したほか、日本銀行の創立にも携わった。東京大学安田講堂や日比谷公会堂を寄付した。
浅野総一郎	浅野セメント創設者。川崎・鶴見の海岸埋立て事業や庄川の発電事業、海運業など、各種産業の開発振興に貢献。浅野財閥を築く。
吉田 忠雄	一代でYKKを世界的なファスナーメーカーに育て上げ、アルミサッシにも進出。海外生産にも積極的で、国際親善に尽くした。
高峰 譲吉	アルミ精錬に必要な電源確保のため黒部川に発電所を建設することになり、その資材輸送手段として鉄道建設も計画し黒部鉄道を設立。

※先用後利: まずは先にしっかり効き目のある薬だということを確認してもらって、顧客からの信用・信頼を得、それができれば“利”は後からついてまわる、というのが“先用後利”の考え方で、二代目富山藩主前田正甫公が医薬品産業創設の理念として掲げた。

- ② 県では、創業を予定している者や創業後まもない中小企業者が実施する新規性・独自性のある事業等に対して、経費の一部を助成する事業のほか、制度融資に創業者、事業承継支援枠を設け、資金調達への支援を行っている。

・創業・ベンチャー挑戦応援事業

【予算額(実績件数)】H26: 1,000万円(8件)、H27: 1,000万円(8件)、H28: 700万円(6件)

・若者・女性・シニア創造チャレンジ支援事業(H27~)

【予算額(実績件数)】H27: 1,000万円(7件)、H28: 900万円(7件)

(補助率: 1/2、補助上限額: 100万円(製造・建設業200万円))

・創業支援資金 実績

(単位: 千円)

	H23		H24		H25		H26		H27	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業者枠	118	617,150	89	338,250	86	470,200	89	479,980	99	633,780

- ③ 創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置した「とやま起業未来塾」の修了生の多くが創業等を果たしている。

創業者等の率: 71.6%

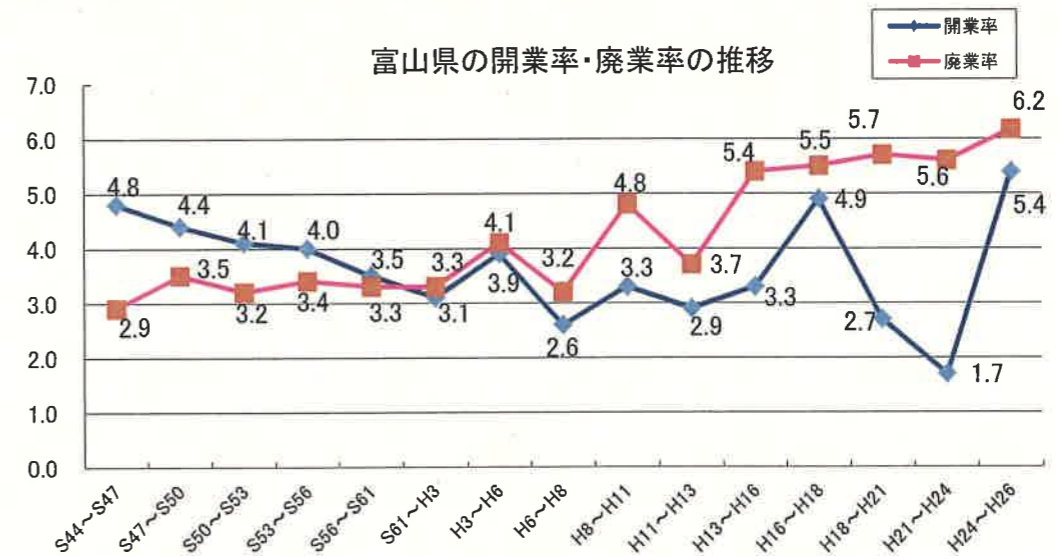
年度	修了者	創業者等
H17~27	264名	189名

(地域づくりコースを除く)

受講者の声

- ・志の高い仲間とのネットワークが形成できた
- ・経済界トップとの人脈が形成できた
- ・修了後も大切な財産となっている

- ④ 景気の緩やかな回復基調や北陸新幹線の開業を背景に、事業所の開業率はV字回復しているが、未だ廃業率が開業率を上回っている。



富山県の新規開業事業所数及び廃業事業所数(単位: 件)

区分	H21~H24平均		H24~H26平均	
新規開業件数	1,022	1.7%	2,985	5.4%
廃業件数	3,304	5.6%	3,410	6.2%
差し引き件数	▲ 2,282	—	▲ 425	—

<今後の課題>

- 新たな事業にチャレンジする起業家を生み出し、育て、成長させる環境づくりの推進
- 起業を志す潜在期、起業前の準備期から起業前後のスタートアップ期、起業数年後の成長期までの各段階に応じたきめ細やかな支援の強化

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 新たな事業にチャレンジする起業家の発掘のためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 起業してからさらに飛躍・成長していくために、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

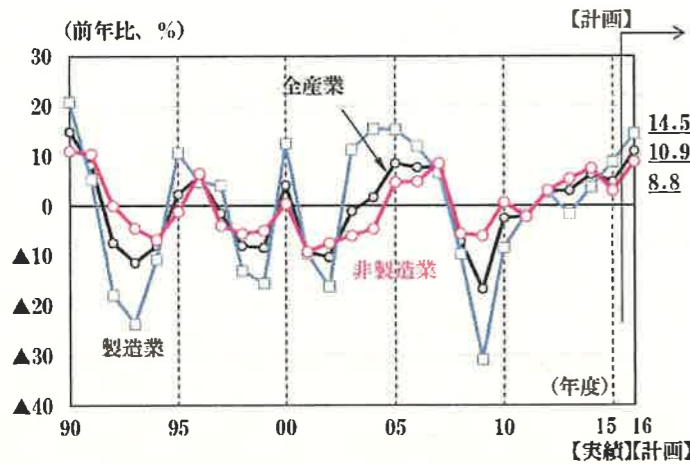
基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	5 人口の増加・定着に結びつく多様な企業の立地

<現状>

- ① 欧州連合やアジアの景気の不透明感の影響から、全国的に国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まり、企業の新規立地や増設の意欲が活発化。

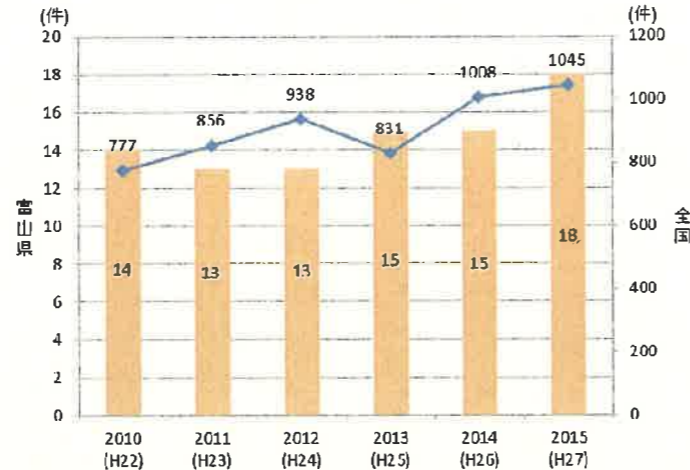
【・国内設備投資動向：5年連続の増加計画（2016年度設備投資計画の調査（日本政策投資銀行））
 ・全国の工場立地件数の推移：831件（H25）⇒1,008件（H26）⇒1,045件（H27）
 （工場立地動向調査（経済産業省））】

設備投資増減率推移（1990～2016年度）



出展：2016年度設備投資計画の調査（日本政策投資銀行）

工場立地件数の推移



出展：工場立地動向調査（経済産業省）

- ② 本県の安全・安心な立地環境があらためて評価され、先端的な分野での企業の新增設、女性の雇用が期待できるコールセンターや小売業など、幅広い分野の企業立地が進行。

【・新分野での企業立地例：(株)富山村田製作所〔スマートフォン向け電子部品〕（H26.8稼働）
 ・コールセンターの立地例：(株)プレステージ・インターナショナル（H27.4開設）
 ・小売業の立地例：三井アウトレットパーク北陸小矢部（H27.7開業）】

富山県の企業立地と雇用創出数

	H18	H23	H24	H25	H26	H27
雇用創出数	1,203人	242人	220人	361人	722人	655人
企業立地件数	36件	37件	33件	34件	49件	57件

※ 県独自集計

とやま企業立地セミナー in 大阪（H28.7）



プレステージ・インターナショナル
大規模コールセンター
「BPOタウン」



・女性の仕事と子育ての両立支援（社員寮、保育園）

- ③ 本県が提案し、国に働きかけた結果、H27税制改正で創設された「地方拠点強化税制」に基づき、県では『とやま未来創生』企業の地方移転・拠点強化促進計画』を策定。その施設整備計画の認定数は全国トップクラス。

【・『とやま未来創生』企業の地方移転・拠点強化促進計画』について、内閣総理大臣より全国第1号認定（H27.10）

- ・施設整備計画を作成し、知事の認定を受けた企業は、法人税等の減税などの支援が受けられる。
- ・県による施設整備計画の認定数 10社12計画（H28.12末）】

- ・YKKグループ（2計画）
- ・ダイト(株)（2計画）
- ・(株)日立国際電気
- ・(株)ピーエーワークス
- ・救急薬品工業(株)
- ・日本カーバイド工業(株)
- ・富山化学工業(株)
- ・(株)能作
- ・キョーリンリメディオ(株)
- ・(株)陽進堂



全国第1号認定

認定通知書交付式（H27.10.2）

<今後の課題>

- 優れた企業立地基盤や魅力ある立地環境の積極的なPRによる若者等の定着に結びつく企業誘致活動の展開
- 海外企業を含め、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の誘致や地方拠点強化税制を活用した本社または本社機能の一部の誘致の促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 企業の新規立地や増設意欲を継続させ、県内でも引き続き活発に設備投資をしてもらうためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 若者の定着に結びつく企業や女性の雇用が期待できる企業など、特色ある企業に立地してもらうためには、県としてどのようなPRをしていく必要があると考えるか。
- 首都圏への一極集中が進む中、本社または本社機能の一部を移転・拡充してもらうためには、どのような対策をとる必要があると考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	6 中小・小規模企業の総合的な支援体制の強化

<現状>

- ① 富山県の事業所数に占める中小企業の割合は99.8%。また、製造品出荷額等に占める中小企業の割合は、全国と比べて極めて高い。

平成26年 企業数

	富山県	全国
全体	36,776	3,820,338
中小企業	36,686	3,809,228
中小企業比率	99.8%	99.7%

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省「中小企業白書2016」)
 企業数:会社数+個人事業者数
 中小企業:おむね資本金3億円以下又は常時雇用300人以下の会社・個人

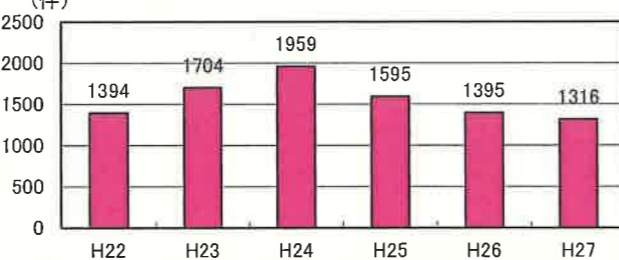
平成26年 製造品出荷額等に占める中小企業の割合

	富山県	全国
全体額	3,567,222	305,139,989
中小企業(4~299人)	2,397,589	145,952,372
中小企業比率	67.2%	47.8%

出典:平成26年工業統計調査(経済産業省)
 (中小企業:従業者数4人以上300人未満の事業所)

- ② 経済のグローバル化による海外製品の流入や消費者ニーズの多様化、少子高齢化の進展に伴う労働力不足など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化し、技術開発、販路開拓、商品開発、生産管理、コストダウン、金融など、課題も多様化・高度化。

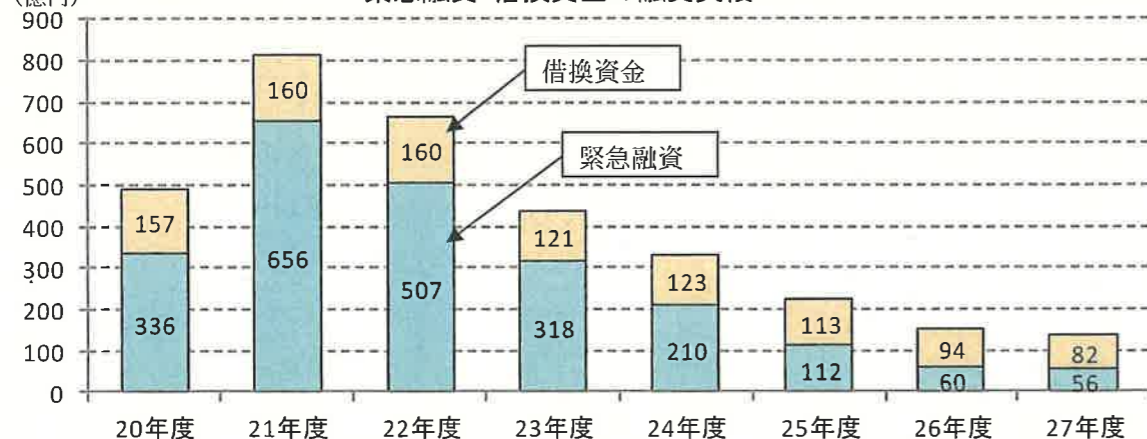
県中小企業支援センター相談延べ件数



出典:新世紀産業機構調べ

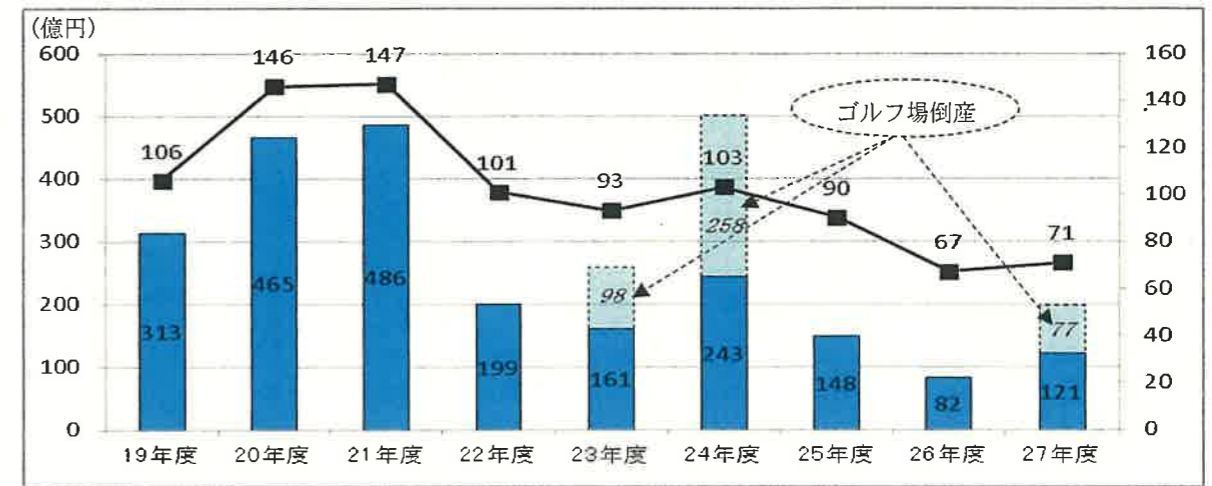
- ③ 県内中小企業の景況は、リーマンショック(H20.9)時に大きく落ち込んだものの、中小企業の資金繰りの支援に努めた結果、緩やかな回復基調。また、倒産は低水準での横ばい状況。

緊急融資・借換資金の融資実績



出典:県経営支援課調べ

県内の倒産状況



出典:東京商工リサーチ

- ④ 建設業においては、公共投資の減少や高齢化の進行に伴う従事者数の減少や若手入職者の確保と育成、高い技能・技術を有する伝統産業においては、生活様式の変化や後継者不足への対応等の課題があるなど、厳しい経営状況にある。

【建設業の従事者数:70,906人(H8)⇒41,665人(H26) (対H8比 ▲41%)】

【伝統的工芸品産業の従事者数:4,971人(S63)⇒1,738人(H27) (対S63比 ▲65%)】

富山県建設業従事者数の推移(単位:人)

年	H8	H11	H13	H16	H18	H21	H24	H26
建設業従事者数	70,906	63,744	59,945	53,656	49,520	48,113	42,907	41,665
建設業従事者数推移(%)	100	89.9	84.5	75.7	69.8	67.9	60.5	58.8

出典:総務省統計局「経済センサス」

<今後の課題>

- 技術開発、販路開拓や売れる商品開発などの様々な課題に的確に応える支援体制の強化と中小・小規模企業振興施策の推進(中小企業支援ファンド等の活用など)
- 建設業等における担い手の確保や育成への支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 技術開発、販路開拓や売れる商品開発などの様々な課題に的確に応えるため、県によるどのような支援体制や施策が必要と考えるか。
- 中小・小規模企業が円滑な資金調達を行うためには、県の果たす役割をどのように考えるべきか。
- 建設業等における担い手の確保や育成を図るため、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	7 デザイン力を高めた伝統工芸品産業の新展開とクリエイティブ産業の育成

<現状>

- ① 全国唯一のデザイン専門の県立試験研究機関である総合デザインセンターを中心に、商品開発の支援、デザインコンペ、「富山プロダクツ」の選定などに取り組み、特にデザインコンペティションが全国の若手デザイナーの登竜門となっているなど、本県のデザイン振興施策は全国的に高い評価を獲得。

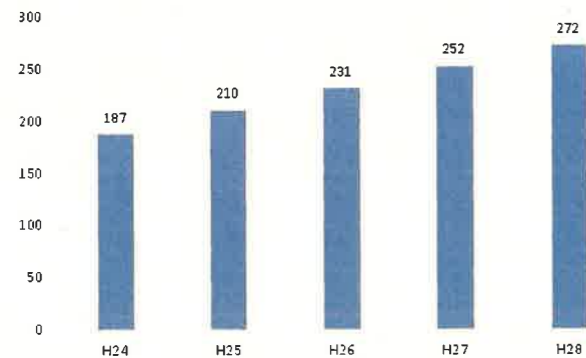
【総合デザインセンターの支援による商品化実績：150点以上】

【デザインコンペティション延べ応募件数：約7,000件】

【「富山プロダクツ」累計選定数：272点（H28までの累計）】

【「越中富山お土産プロジェクト」累計売上額：約6億円（H28.10現在）】

富山プロダクツ商品選定件数の推移



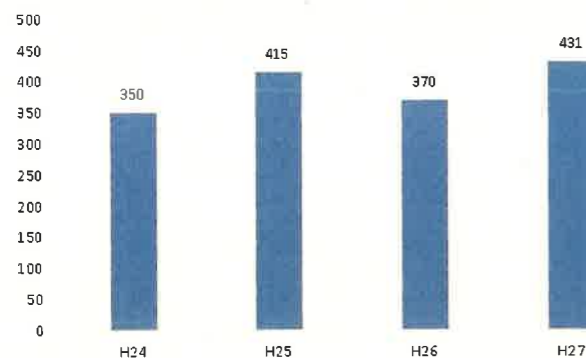
総合デザインセンターの支援により商品化された製品例



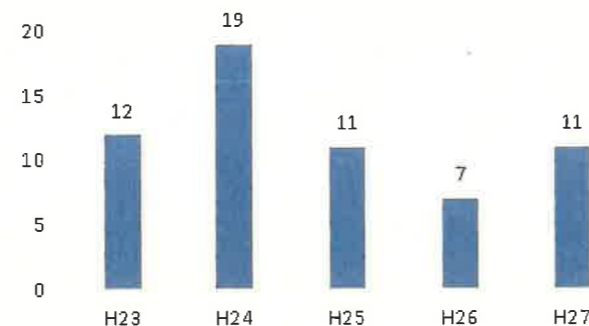
- ② 伝統工芸品産業を中心に、総合デザインセンターに整備された3Dプリンターなどの先端設備を活用しながら、デザイン性の高い商品開発に取り組む企業が増加。

【総合デザインセンターに精密樹脂模型や金属製品用ワックスを製作する3Dプリンターを整備（H28.4～運用開始）、国内外から若手デザイナー等が集うデザイン交流創造拠点を整備】

総合デザインセンターに対する企業からのデザイン・技術相談件数



総合デザインセンターの支援により商品化された件数



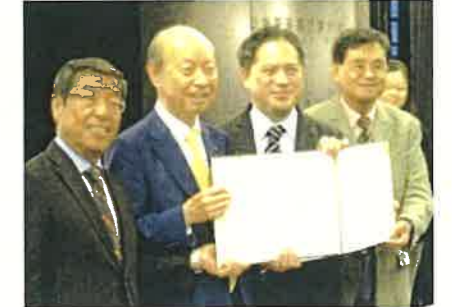
- ③ ニューヨークやミラノでの、デザイン性の高い工芸品等を中心とした伝統工芸品展示会の開催や台湾デザインセンターとの連携に関する覚書の締結など、海外への販路開拓に取り組む企業への支援を実施。

【H26.5、H27.5 ニューヨーク・大西ギャラリー、H27.7～8 ミラノ・トリエンナーレ美術館にて展示会を開催、H28.4～9 ミラノ・トリエンナーレ国際展に出展】

【H28.8 台湾デザインセンターと今後の連携に関する覚書を締結】



ミラノ・トリエンナーレ美術館での展示（H28.4～9）



台湾デザインセンターとの覚書締結（H28.8）

- ④ 伝統工芸品産業においては、希少な技法・高い技術を有する職人の確保や後継者の育成、それらの技法の周知について課題がある。

【伝統工芸「匠の技術」継承支援事業実績（H28年度）：伝統工芸の匠（育成者）7名、継承者13名】

<今後の課題>

- 総合デザインセンターのデザイン交流創造拠点を核とした、国内外の若手デザイナーや事業者の連携による新たな商品開発や販路開拓の推進
- 県内外の大学生と県内事業者との連携を強化し、デザインを中心としたクリエイティブ産業・人材の育成・集積
- 伝統工芸品産業における高度な技法が将来世代に継承されるための人材育成や技法の周知

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 伝統工芸品産業に加え、機械・電子、医薬品関連産業など、幅広い産業分野において、デザインを活用した新たな商品開発を推進し、県内ものづくり産業のさらなる発展につなげるためには、どのように取り組むべきか。
- 国内はもとより、台湾をはじめとした海外への県内企業の販路開拓を推進するためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- デザインを中心としたクリエイティブ産業での人材の育成・集積につなげるためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 伝統工芸品産業における高度な技法が将来世代に継承されるための人材育成や技法の周知を図るため、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	8 商業・サービス業の振興と商店街の活性化

<現状>

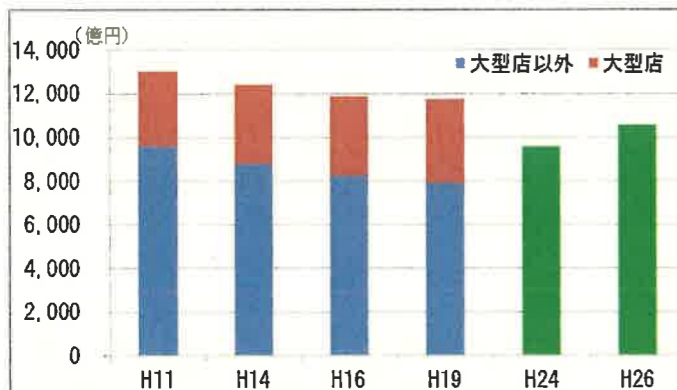
① 生産年齢人口の減少や景気の低迷等により、県内の年間商品販売額は減少。また、県内のサービス業は、県内総生産の65%を占めるなど本県経済の活性化に重要な役割を担っているが、県内製造業に比べ労働生産性*は低い水準にとどまる。

*労働生産性=付加価値額(百万円)÷従事者数(人)

② 中心市街地の空洞化の進行により、地域の商店街は空き店舗が目立ち、施設の老朽化や後継者不足などの課題が極めて深刻な状況にある。

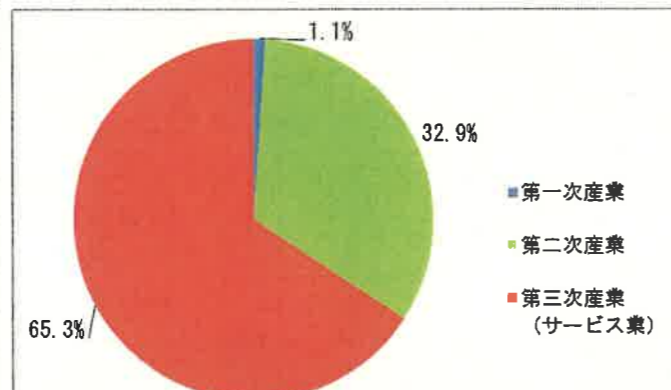
一方、富山市、高岡市では、中心市街地活性化基本計画に基づいた中心市街地の賑わいづくりや、その他の地域でも、地域の特色を活かした賑わい創出・魅力向上の取組みを実施している。

小売業の年間商品販売



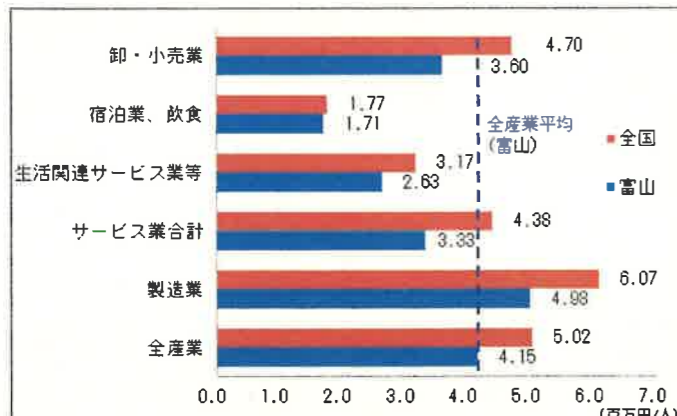
出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査(経済産業省)
*大型店に関する調査は、H24年、H26年実施されず

県内総生産に占めるサービス業の割合



出典：県統計調査課 県民経済計算

労働生産性の全国と富山県の比較



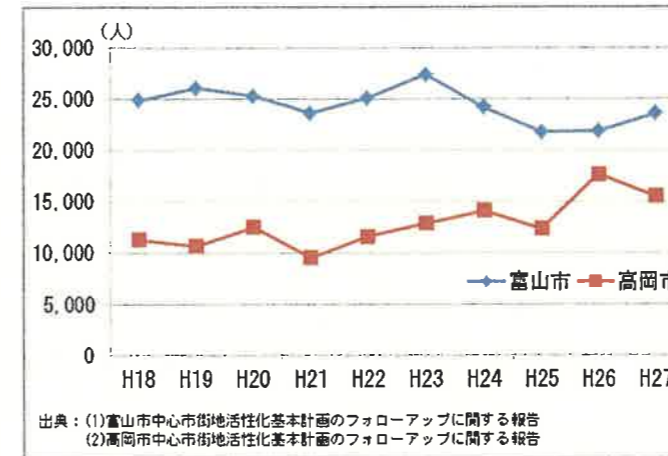
【出典】平成24年経済センサス-活動調査企業等に関する集計より、加工業計

サービス業の労働生産性の全国順位 (百万円/人)

順位	都道府県	労働生産性	順位	都道府県	労働生産性
1	東京都	6.54	21	熊本県	3.44
2	大阪府	4.45	22	石川県	3.40
3	愛知県	3.98	23	青森県	3.39
4	神奈川県	3.97	24	北海道	3.38
5	宮城県	3.94	25	長野県	3.37
			26	山梨県	3.35
16	山形県	3.51	27	富山県	3.33
17	群馬県	3.50	28	高知県	3.30
18	福井県	3.49	29	愛媛県	3.27
19	三重県	3.45	30	鳥取県	3.26
19	山口県	3.45			

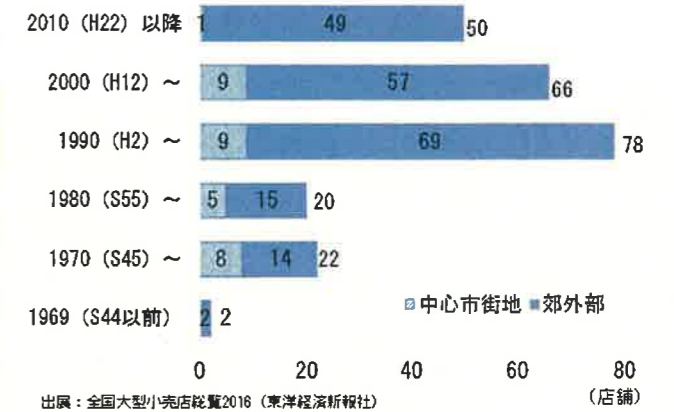
出典：平成24年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計より、加工業計

中心市街地の歩行者通行量の推移



出典：(1)富山市中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告
(2)高岡市中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

県内の大型小売店舗(店舗面積1,000㎡超)の開店年次別立地動向



出典：全国大型小売店総覧2016(東洋経済新報社)

③ 過疎地のみならず、住宅地でも日常の買い物に困る「買い物弱者」が増加するとともに、買い物サービスへのニーズも多様化している。

④ 子育てやまちづくり等様々な課題に対応した地域貢献型事業や、多様化するニーズに対応した新しいサービス業が展開されつつある。

<今後の課題>

- 地域の枠を超えて商業・サービス業の抱える課題解決に取り組むリーダーとなるべき人材の育成と県内サービス業における労働生産性の向上にむけたイノベーションの支援
- 地域の商店街による、関係団体等と連携した創意と工夫を凝らした様々な取組みの推進
- 買い物サービスやコミュニティビジネス、シェアリングエコノミーなど多様化する新たなニーズ・課題に対応したサービス業の育成・支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 今後の本県の商業・サービス業を担う人材育成や、県内サービス業におけるイノベーション・労働生産性の向上を図るためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 空き店舗対策、各種イベント等に対する支援や個別の商店への支援など、商店街活性化に向けて、どのような取組みが必要と考えるか。
- 地域の課題やニーズに対応した新たなサービス業の育成・支援については、県と市町村が連携して取り組む必要があると考えるが、県の果たすべき役割をどのように考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	9 県内企業のグローバル展開への支援

<現状>

① 県では、産業支援機関による相談支援、海外支援拠点の設置、経済ミッションの派遣、見本市の開催等による商談機会の創出など、県内企業の海外との経済交流を積極的に支援。

その結果、多くの県内企業が新たなビジネスチャンスを探求めて海外展開し、アジア各国へ進出している。

【ものづくり総合見本市(2015)における商談件数：4,354件(前回(2012)の2.8倍)】

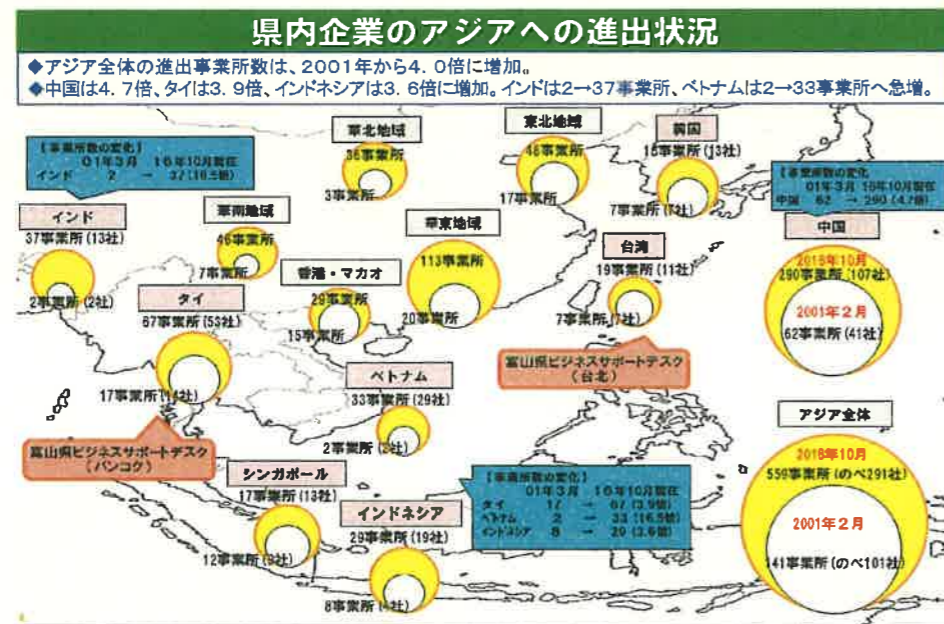
【県内企業のアジアへの進出事業所数：延べ291社559事業所(2016年10月末現在)】

【富山産業展示館(テクノホール)に多機能型展示場を新たに整備(H29.10完成・供用開始)】

富山県ものづくり総合見本市2015(H27.4)



富山県ベトナム経済訪問団(H28.12)



② 本県の貿易額は、2009(H21)年に大きく落ち込んで以降、増減を繰り返しながらも増加傾向。国内需要が縮小、中国、ロシアの景気低迷などを踏まえ、今後は環日本海諸国だけでなく、成長が著しいアジア地域(インド、東南アジア等)との一層の連携が求められている。

【10年前とのGDP比(14年/04年)：インド2.9倍、シンガポール2.7倍、タイ2.3倍、ベトナム3.8倍】



各国の国内総生産(名目)の伸び

(単位：億米ドル)

国名	2004年	2014年	伸び (2014年/2004年)
中国	19,526	104,306	5.3
インド	7,013	20,549	2.9
ロシア	5,909	18,499	3.1
シンガポール	1,142	3,079	2.7
タイ	1,729	4,048	2.3
ベトナム	495	1,862	3.8
インドネシア	2,735	8,885	3.2
日本	46,558	46,024	1.0

③ 県内中小企業の海外ビジネス展開に当たっては、資金面や情報収集面、海外ビジネスを担う人材確保などのほか、海外拠点設置に伴う投資リスクも大きなネック。

<今後の課題>

- インド、東南アジアなどの新興国を含めた幅広い地域との経済交流のさらなる推進
- 県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的にサポートする体制整備の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県内企業がグローバルに海外展開していくためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 県内企業の今後の海外ビジネス展開を支援するにあたり、県として新興国等との経済交流をどのように進めるべきか。
- 県内企業のグローバルなビジネス展開を総合的にサポートする体制整備を推進するにあたり、県の果たす役割をどのように考えるか。

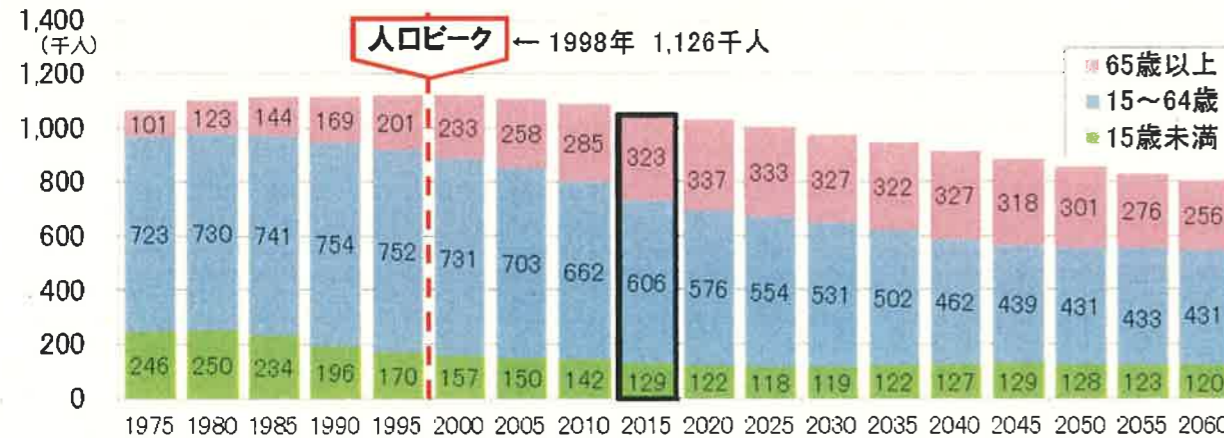
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【1】グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
政策	10 雇用の確保と人材の育成

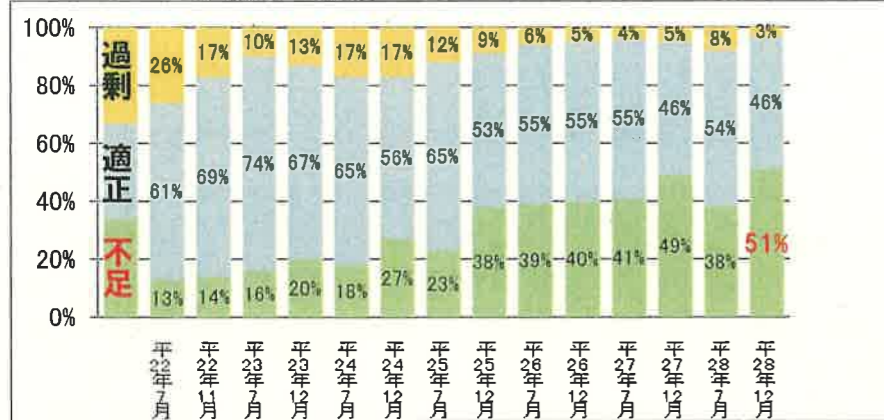
<現状>

- ① 労働力人口が減少し、有効求人倍率が高水準で推移するなか、人材を必要とする県内中小企業と大手・安定志向が強い求職者との間で雇用のミスマッチが発生。

生産年齢人口(15~64歳)の推移(推計値(富山県人口ビジョン))



労働力の充足(富山経済同友会調べ)



従業員規模別の新卒求人倍率の推移

	2014年 3月卒	2017年 3月卒
300人未満	3.26倍	4.16倍
300~999人	1.03倍	1.17倍
1000~4999人	0.79倍	1.12倍
5000人以上	0.54倍	0.59倍

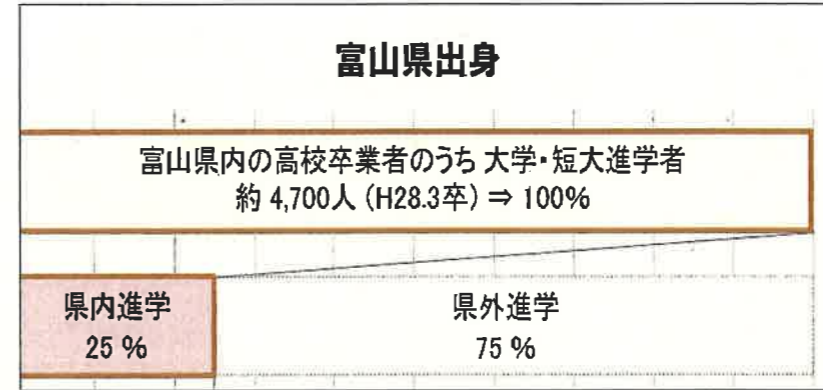
出展: リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

- ② IT等の急速な技術革新など経済・産業構造の進展に伴い、働く人に求められる能力が高度化、多様化しており、企業ニーズに応じた人材の育成・確保が求められている。

- ③ 県外大学等進学者を対象とする東京や京都、名古屋等での就職セミナーや「Uターンフェアインとやま」の開催などに積極的に取り組んできた結果、Uターン就職率は高い水準で推移している。また、本県産業の中核人材となる理工系大学院生・薬学部生を対象に、産業界と連携して学生の奨学金返還を助成することで、Uターン就職の促進を図っている。

【大学卒業生のUターン就職率: 51.3% (H18.3卒) ⇒ 58.1% (H28.3卒) ※過去最高】

高校卒業時の県内・県外進学者比率 出展: 学校基本調査



- ④ 女性、若者、中高年齢者、障害者など、様々な人々が働く意欲と能力に応じ、それぞれのライフステージに合った多様な働き方を実現できる機会と環境の確保とともに、本県産業の発展を担う人材の育成につながる、職業能力開発への早い段階からの取組みが求められている。

<今後の課題>

- 建設、介護・福祉などの人手不足分野や本県の基幹産業であるものづくり企業のニーズに応じた人材の育成・確保、求職者と企業とのマッチングの推進
- 「富山くらし・しごと支援センター」などを通じたUターン就職の一層の促進
- 若者、女性、高齢者や障害者など、それぞれのニーズに合った就業支援や働きやすい環境整備の推進
- 生産年齢人口(15~64歳)の再定義を行い、生涯現役を目指す人の「かがやき現役率」(仮称)(例えば65歳から74歳まで働く人の割合)の向上に向けた元気な高齢者の雇用・就業機会の確保
- 早い段階からのものづくり体験の実施などの職業能力開発の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

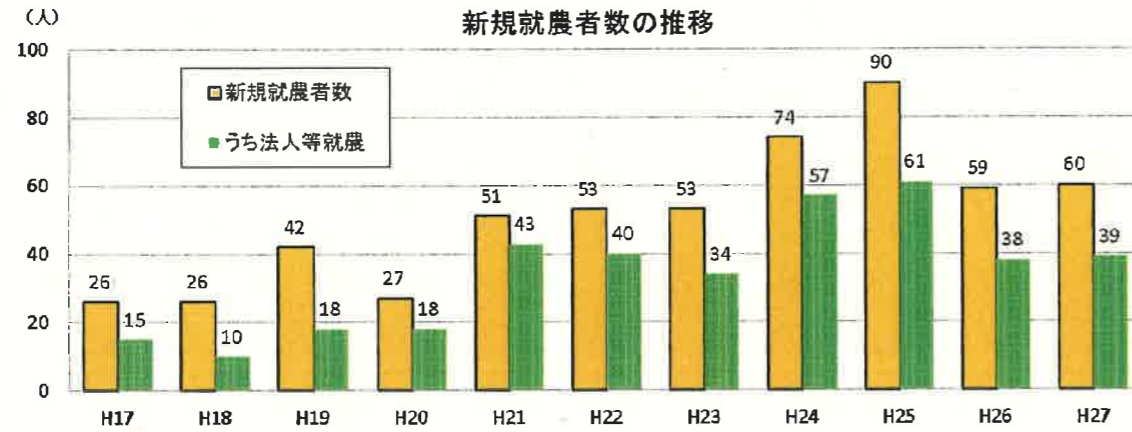
- 人手不足分野やものづくり産業の人材確保のため、雇用のミスマッチにどう対応していくべきか。
- 首都圏を中心とした県外進学大学生等のUターンをさらに推進していくためには、どのような展開をしていくべきか。
- 潜在労働力を有効活用するには、どのような施策が考えられるか。
- 労働人口の増加に向け、65歳以上の高齢者の就業促進のため、県によるどのような支援が考えられるか。
- 地域や企業のニーズに対応できる人材育成の取組みをどのように推進していくべきか。
- 若者の職業意識の醸成のために、小・中学生や高校生に対し、どのような取組みが考えられるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

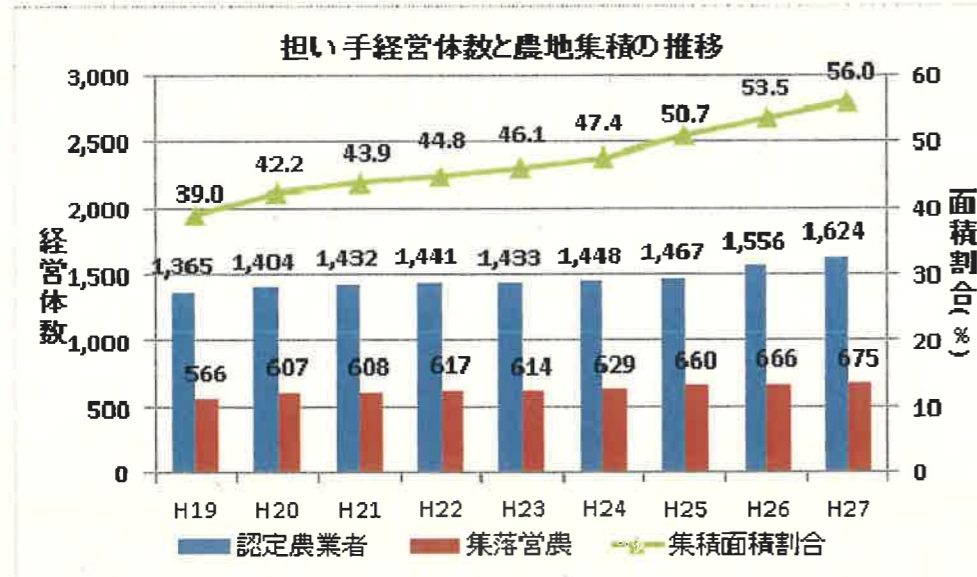
基本政策の目標	【2】生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
政策	11 意欲ある若い担い手の育成・確保と農業経営基盤の強化

<現状>

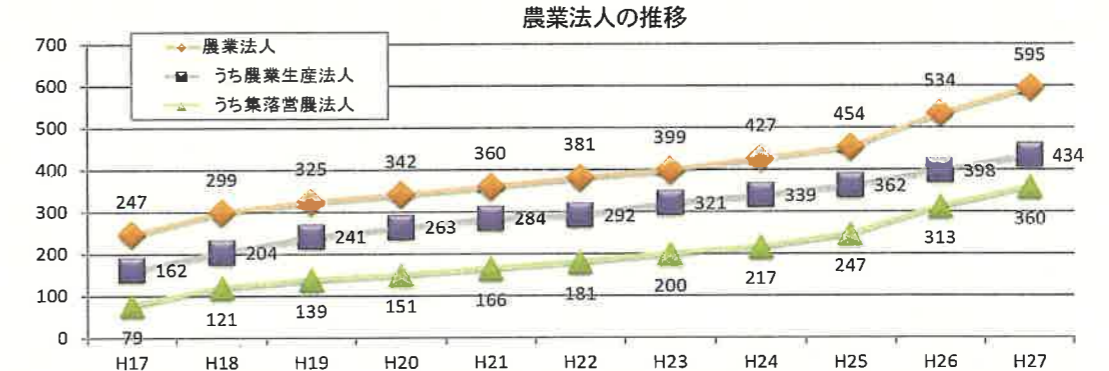
① 青年農業者等育成センターにおける就農相談活動や農業法人などの求人情報の提供、先進農家での体験研修等の就農支援、平成27年1月に開校した「とやま農業未来カレッジ」による若手農業者の育成等に取り組んできたことにより、平成20年度以前は20~30人程度だった新規就農者数が、近年では、60人程度(目標:70名/年)に増加しているが、農家の高齢化や経営環境が厳しさを増す中、技術と経営感覚に優れた若い担い手の一層の育成確保が必要である。



② 集落営農の組織化・法人化等に対する各種の支援施策や農地中間管理機構の活用により、認定農業者や集落営農組織は着実に増加するとともに、担い手への農地集積は進んできているが、一層の集積の加速化が必要である。

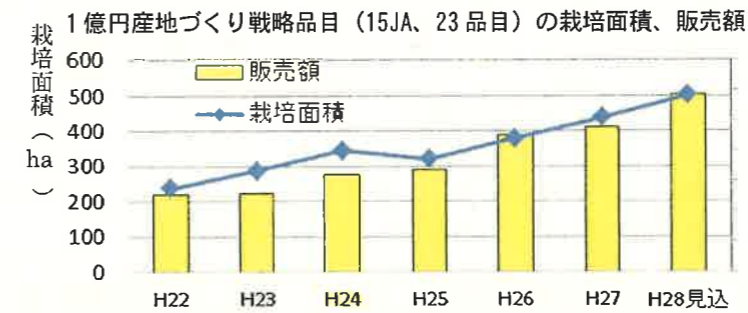


③ 農林振興センターを中心にJA等の関係機関と連携して、法人設立等に関するきめ細かな指導をはじめ、税務・労務等の専門家の派遣、農業機械・施設等の整備など、ソフト・ハードの両面からの支援により595(H27)の法人が設立されているが、経営基盤の安定を図るため任意組織である農業経営体の法人化を一層促進する必要がある。



④ 米については、適切な栽培管理への指導や実践により、1等米比率は2年連続して90%以上を達成したが、平成30年産からの米政策の見直し等も背景に産地間競争が一層激化しており、高品質で美味しい米づくり、新品種の戦略的導入、新たな需要先の獲得支援などに取り組むとともに、非主食用米や大豆・大麦、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用を一層推進する必要がある。

⑤ 園芸については、「1億円産地づくり」などの産地育成や省力機械等の導入支援などにより、生産拡大が進んでいるが、農業所得の向上等農業経営の体質強化を図るため、多様な園芸産地の育成強化や首都圏等での販路拡大を一層推進する必要がある。



<今後の課題>

- 技術と経営感覚に優れた意欲ある若い担い手の一層の育成・確保
- 担い手の経営規模拡大・法人化による農業経営基盤の強化
- 需要に応じた米づくりや、非主食用米、大豆、大麦、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用の推進による生産性・収益性の向上

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 青年農業者等の更なる確保と経営能力の向上を図るためには、具体的にはどのような支援が必要と考えるか。
- 農業経営の基盤強化に向け、規模拡大や園芸等の導入による複合化などによる効率的かつ安定的な経営が必要と考えるが、どのような支援が効果的と考えるか。
- 水田フル活用に向け、米の需要確保と計画的生産、園芸作物等の生産・販路拡大などを進めるうえで、どのような支援が必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【2】生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
政策	1 2 農業経営の効率化と高付加価値化の推進

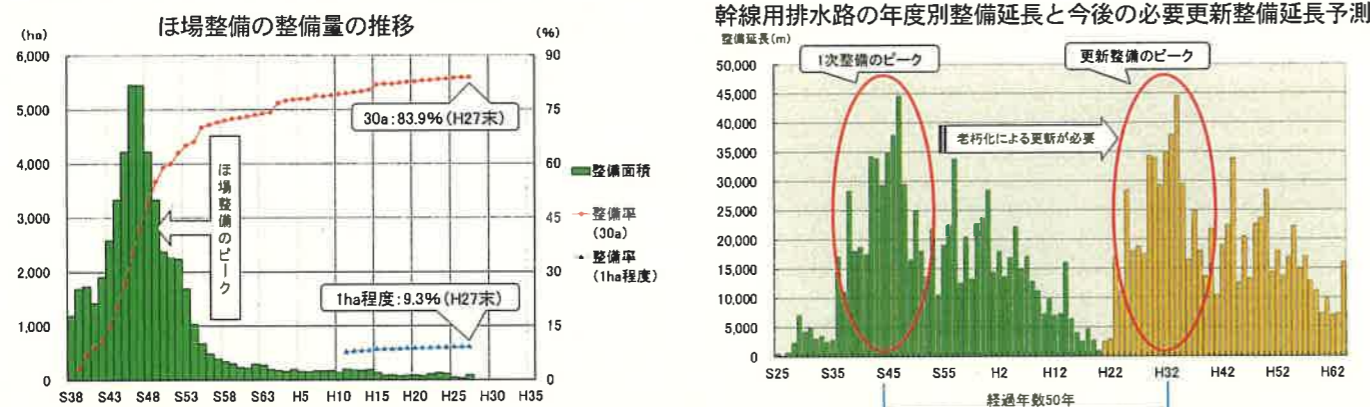
<現状>

① 我が国の農業を巡っては、国際貿易の新たなルールづくりによる関税削減などの長期的な影響が懸念されるなか、本県農業の体質強化や経営安定化を図るとともに、成長産業化を一層推進することが求められている。

(例えば) TPP協定による本県農林水産業への影響試算については、国に準じて試算を行った(H28.2月公表)結果、農産物で約1.5億円~約2.7億円生産額が減少すると見込まれ、TPP協定の履行にあたっては、試算の前提とされた国内対策が確実に講じられる必要がある。

② 農業生産基盤については、昭和30年代から30a区画でのほ場整備を進めてきたが、農業所得の向上に向け、更なる生産コスト削減や高収益作物への転換を目指し、ほ場の大区画化(1ha程度)や汎用化等のニーズが高まってきている。

また、昭和30~40年代に整備された農業用排水路等が、整備後40~50年を経過し耐用年数を迎えており、老朽化による機能低下が懸念されている。



③ 担い手の農業経営の発展に不可欠な低コスト化・省力化技術、環境にやさしい農業技術、安全で高品質な農産物生産に必要な新品種・新技術などの開発と迅速な普及が求められている。

○一層の生産性向上に向けて、「ロボット技術」や「ICT」を活用した農業機械等の導入等に取り組んでいる。[チューリップ球根ネット栽培技術の導入 224h/10a → 44h/10a(目標) など]

○全国初となる「富山県適正農業規範に基づく農業推進条例」(H22.12)の制定を踏まえ、富山県適正農業規範を策定し、「とやまGAP(適正農業管理)」の取組みを推進。

○環境にやさしい農業の重要性を啓発する運動を積極的に展開し、県下全域でその普及拡大を図るため、平成27年3月「とやま『人』と『環境』にやさしい農業推進プラン」を策定。



◀ICTによる高度な環境制御技術などを活用する次世代施設園芸施設

エコファーマー延べ認定者数	H17 622名	H27 3,746名
---------------	-------------	---------------

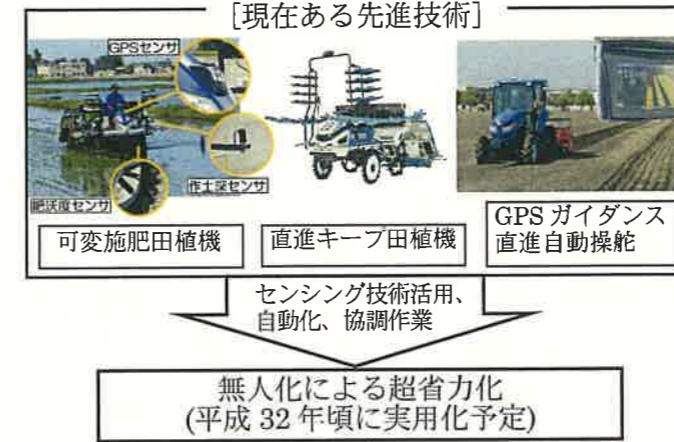


図 ICT農機の現状と将来

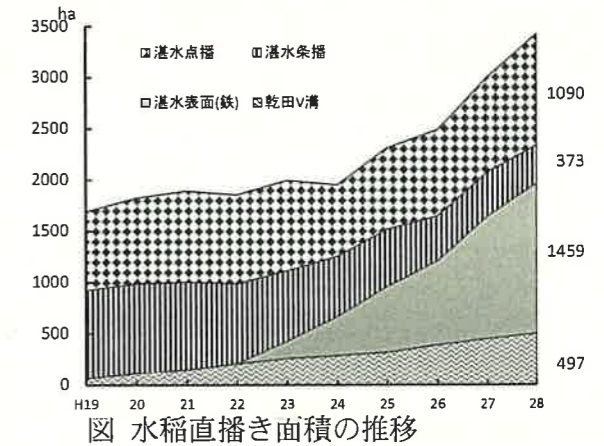
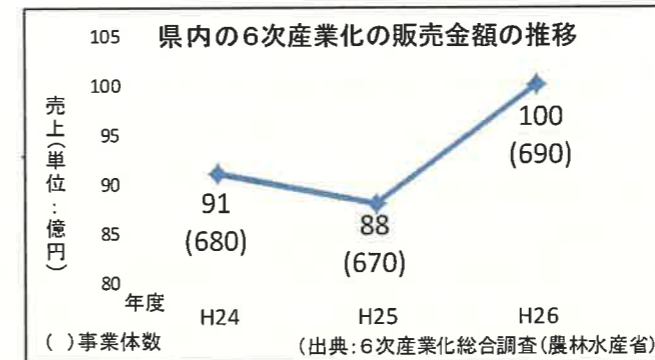


図 水稲直播き面積の推移

④ 農産物価格が低迷する中、農林漁業者の所得増大に向けて、加工・直売などにより農産物の付加価値を高める6次産業化の取組みが県内各地で着実に広がっており、消費者ニーズに対応した取組みの拡大が求められている。



<今後の課題>

- 農業機械の大型化に対応した農地の大区画化、高収益作物への転換を可能とする水田の排水性向上による汎用化、農業水利施設の計画的な長寿命化対策の推進
- ロボット技術やICTを活用した革新的な農業技術の導入等による、生産性及び農産物の収量・品質の向上
- ニーズに応じた商品の開発や販売など、農村女性起業や6次産業化等による農業所得の増大

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 農作業の省力化や生産コストの低減に向けた農地の大区画化を進めるにあたり、限られた財源の中で、どのように取組むことが効果的と考えるか。
- ロボット技術等の革新的な農業技術を農業者に普及し、農業経営の省力化や農産物の高品質化を図るためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 本県において、6次産業化の取組みをさらに拡大させるにあたり、異業種のノウハウの活用やニーズに応じた商品の開発・改良として、どのような可能性があるかと考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】（活力）

基本政策の目標	【2】生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
政策	13 食のとやまブランドの確立と地産地消、国内外の市場開拓

<現状>

① 本県には、豊かな自然条件等を背景として、良質でおいしい米や魚などの食材が豊富にあるが、「富山米」「ブリ」「シロエビ」「ホタルイカ」などの品目を除いては、全般的に知名度が必ずしも高いとはいえない状況にある。

一方、新幹線開業による県外からの来県者の増加や首都圏からの県産食材に対する関心の高まり、日本の食文化の海外での認知度の向上、さらには東京オリンピックの開催など、県産食材の需要の増大の可能性は、まだまだ大きいと考えられる。

こうしたことを踏まえ、国内だけでなく海外も視野に入れて、県産農林水産物・食品の販路拡大やブランド力の強化に向けた取組みを強力に推進する必要がある。

② 米については、消費量が減少する中、近年新たなブランド米が全国各地に登場するなど、産地間競争が激化しており、米を農業の基幹とする本県としても、開発を進めてきた富山米の新品種を核として積極的な販売促進に取り組む必要がある。

新品種の特徴

- ①低タンパクで美味しい
- ②高温でも白未熟粒が少なく、高品質
- ③草丈が短く、倒伏しにくい
- ④いもち病に強く、農薬を節減できる



③ 地産地消については、直売所やインショップの販売額が増加するなど、地産地消の意識が高まっているが、さらなる拡大に向け、生産及び消費の両面から総合的な取組みが求められている。

④ 県産食材の高付加価値化に向けては、安全・安心や健康に対する関心が高まる中で、生産者と消費者の信頼関係を構築する「顔の見える関係づくり」や、高品質の商品づくりが求められており、「ふるさと認証（Eマーク）食品」や「富のおもちかえり」などの商品開発の取組みを進めている。



【富のおもちかえり】H27. 2月～販売開始 (全16商品) 【Eマーク食品】35品目の認証基準を定め、320商品を認証

⑤ 本県産農林水産物等の輸出については、包装米飯、日本酒、鶏卵、ドレッシングなどの事業者が香港・台湾等へ輸出している実績はあるものの、県内事業者の輸出に向けた意識や取組みは、まだ十分に高まっているとは言えない。

国内市場が縮小傾向にある中、農林漁業者の所得を向上させ、農林水産業の成長産業化を進めるためには、拡大する海外市場で新たな需要先を開拓することが重要であり、県産農林水産物等のブランド力を高め、県内事業者の海外での販路拡大を推進する必要がある。

<今後の課題>

- 米の新品種や園芸作物等の「食のとやまブランド」としての県内外への認知度向上と、需要に応えるマーケットインの発想を取り入れた生産体制の構築等による県産農林水産物等の販路拡大
- 県産農林水産物等の競争力強化・差別化に向けた、付加価値の高い加工品等の生産・開発の促進や「とやまの食」の品質・こだわりのPR方法や交渉スキルの向上への支援
- 県産食材を活用した食文化交流イベントやHP等による情報発信や誘客促進
- 県産農林水産物等の輸出促進に向けた、新たな国や地域への販路の開拓・拡大や海外市場の需要に対応した加工品等の生産・開発の促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

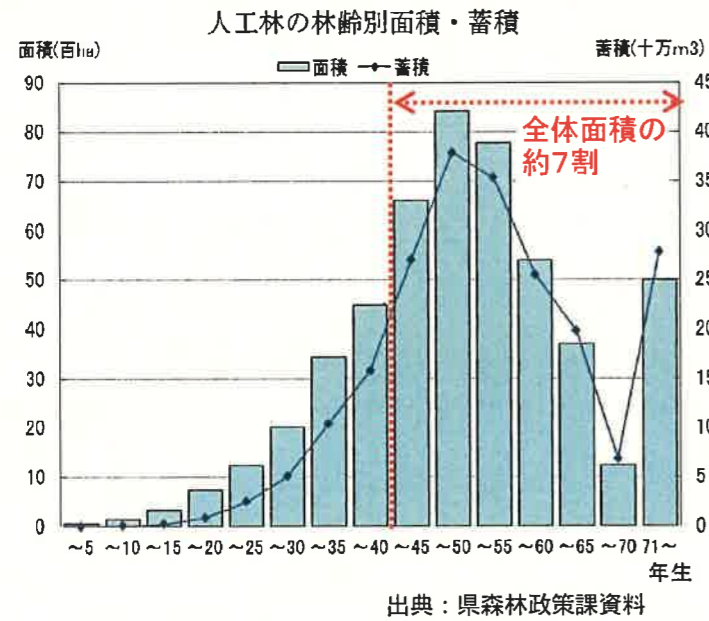
- 「食のとやまブランド」としての主要品目等の販売拡大に向けて、どのような需要をターゲットに、どのようなマーケティング戦略を展開すればよいと考えるか。
- 県産食材を活用した食文化交流イベントやHP等による情報発信について、どのような取組みが効果的と考えるか。
- 県産農林水産物等の国内外の新たな市場開拓のために、県として果たす役割や支援をどのように考えるべきか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【2】生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
政策	1 4 森林の整備と林業の振興、県産材の活用促進

<現状>

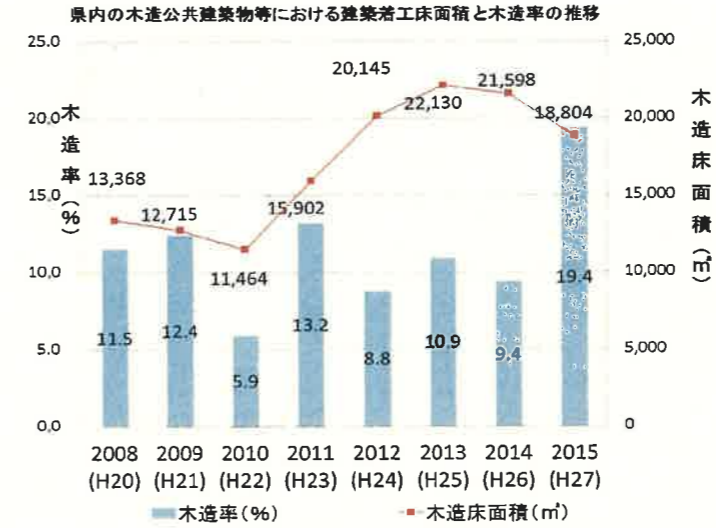
① 県内の人工林は、建築用材に適した40年生以上が全体の約7割を占めるなど成熟期にある。



② 県内の製材工場等では北洋材から国産材への原料転換が進むなど、県産材製品の生産体制は整いつつあり、県産材の素材生産量は増加するとともに県産材を使用した住宅建設への助成や公共建築物の木造化への支援などに取り組んできた結果、県産材の利用量も増加している。



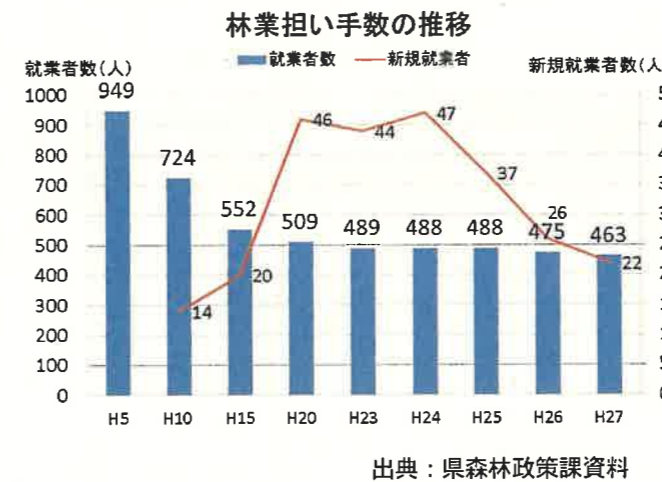
高性能林業機械による県産材生産



公共建築物の木造化(滑川市児童館)



③ 林業の担い手の若返りは進んでいるが、定着率が他産業に比べて低く、近年は林業就業者数が減少傾向。今後も木材価格の大幅な上昇は見込めず、林業の採算性は厳しい状況にある。



就業年	新規就業者数	3年後就業者数	3年後定着率	3年後定着率
H22	25人	12人	48%	72%
H23	44人	26人	59%	71%
H24	47人	20人	43%	70%
計	116人	58人	50%	71%

出典：県森林政策課資料

<今後の課題>

- 間伐等の森林整備や計画的な主伐・再造林による森林資源の循環利用の推進
- 林内路網の整備、高性能林業機械の導入支援などによる低コストで効率的な木材生産の推進
- 県産材の安定供給体制の整備と幅広い分野での県産材利用の推進による林業の成長産業化
- 林業の魅力向上と持続的な林業経営による林業担い手の確保・育成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 低コストで効率的な森林整備や木材生産を一層推進するためには、どのような支援が必要と考えるか。
- 需要者のニーズに対応した県産材を安定的に供給し、県産材の利用を拡大するためには、どのような取組みが効果的と考えるか。
- 林業の担い手を確保・育成するとともに、定着率を高める必要があるが、労働力を確実に定着させるため、どのような支援が考えられるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

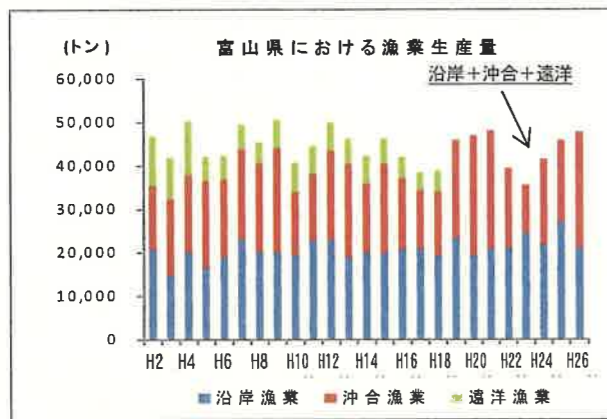
基本政策の目標	【2】生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
政策	15 水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上

<現状>

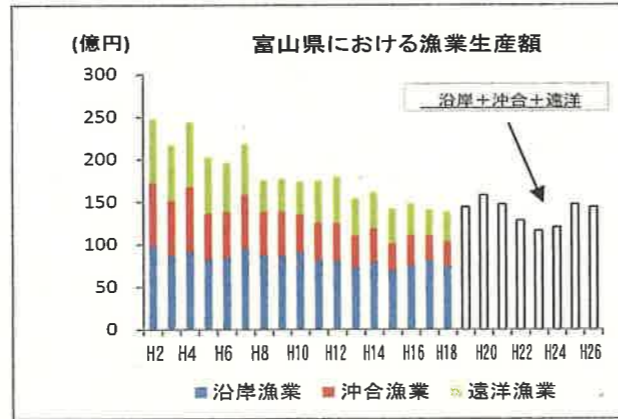
- ① 富山湾では、定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛んで、多品種・高鮮度な魚介類が水揚げされている。
【定置網漁業の漁業生産量は、沿岸漁業全体の漁業生産量の約8割を占める。】
- ② 長期間にわたる生産額の減少傾向や生産コストの増大等に加え、近年はブリなどのブランド魚の漁獲量の大幅な変動、太平洋クロマグロの資源管理による本県定置網漁業への影響等が懸念されるなど、本県水産業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。
【ブリについては、H27年漁期において平年の10分の1。シロエビの漁獲量も減少傾向にある。】



セリの様子

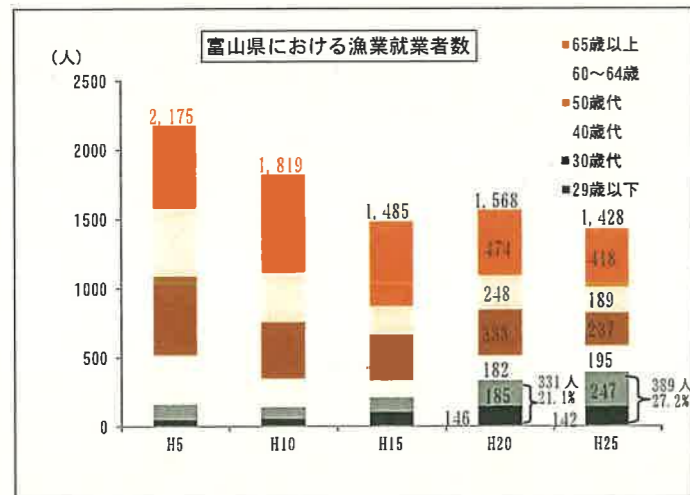


資料：富山農林水産統計年報（北陸農政局）
※平成19年以降の統計は、「沿岸漁業」「沖合漁業」「遠洋漁業」の区分なし。平成19年以降の「沿岸漁業」は県水産研究所の推定値。

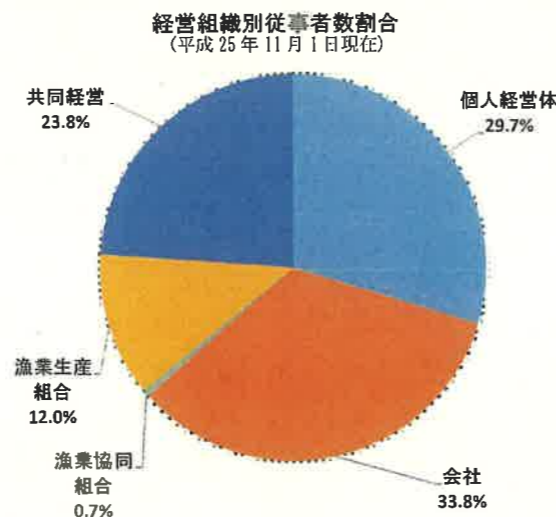


資料：富山農林水産統計年報（北陸農政局）
※平成19年以降の統計では、「沿岸漁業」「沖合漁業」「遠洋漁業」の区分なし。

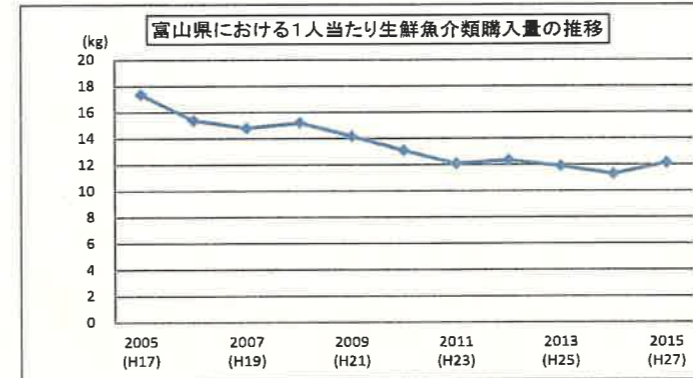
- ③ 若年層の漁業就業者数・比率は増加しているものの、全体として就業者数は減少傾向にある。
【漁業就業者全体に占める40歳未満の割合：21.1% (H20) ⇒ 27.2% (H25)】



資料：2013年漁業センサス（年間30日以上に従事者）



- ④ 消費者の「魚離れ」が進行する一方、「富山のさかな」全体の知名度は全国的にも向上している。また、ブリ、シロエビ、ホタルイカに続く新たなブランド魚として、県産紅ズワイガニを「高志の紅(7か)ガニ」と命名し、ブランド化を推進している。
【H28.3に経済専門誌が実施した都道府県イメージ調査において、本県が「魚の県」として第1位に選出】



資料：家計調査（総務省）をもとに県農林水産部作成



- ⑤ 本県で開催した「第35回全国豊かな海づくり大会」(H27.10)の成果を踏まえ、県民の豊かな海・川づくりへの機運の一層の向上と継承を図ることが求められている。



全国豊かな海づくり大会 (H27.10)



リレー放流

<今後の課題>

- 漁業経営体における漁業経営の効率化や経営体質の強化
- 水産業を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な資源管理による水産資源の持続的な活用
- 安定的な漁業生産の基礎となる漁業担手の確保・育成と定着
- 「富山のさかな・水産加工品」全体のブランド力向上（高付加価値化）と販路拡大
- 県民ぐるみの「豊かな海づくり運動」の展開や沿岸漁業の振興に資する「つくり育てる漁業」の一層の推進（例：アカムツ（ノドグロ）など新たな魚種の種苗生産技術の開発）

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 水産資源の持続的活用を図るため、資源保護と利用のバランスをどのようにとり、水産業の活性化につなげていけばよいか。
- 現在約3割を占める高齢就業者が漁業から離れていく中、どのような視点で、効果的に新たな就業者の確保や定着を図る取組みを展開すべきか。
- ブリなど既にブランド化された魚種以外の魚や水産加工品のブランド力の強化や販路の拡大を図るため、今後、どのような取組みに力を入れ、県を含めた関係機関はどのような役割を担っていくべきか。
- 本県での「全国豊かな海づくり大会」開催を契機として高まった、豊かな海・川づくりの機運を未来に引き継ぐため、県の果たすべき役割をどのように考えるべきか。

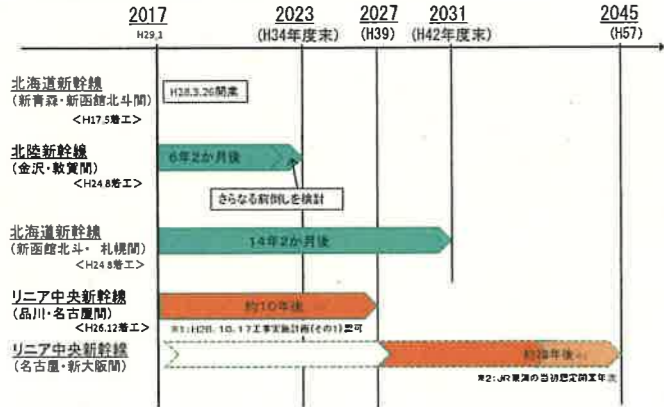
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	16 北陸新幹線の早期全線開業による新ゴールデンルートの形成

<現状>

- 北陸新幹線については、平成27年3月に長野・金沢間が開業し、開業後1年間の乗車人員が開業前の約3倍、開業2年目も3倍近い状況であり、県内各地では、観光客、ビジネス客の大幅な増加や、企業立地も進むなど開業効果が顕著に現れている。
このため、開業効果をさらに高めるためにも、早期に大阪まで開業し、北陸経由で首都圏と関西圏を結ぶ「新ゴールデンルート」を形成する必要がある。
- 金沢・敦賀間については、平成34年度末の開業に向けて整備が進められている。(平成28年12月1日現在、用地取得率67%、工事発注率65%)
また、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会において、敦賀駅における乗換利便性の向上策等について検討が進められている。
- 敦賀・大阪間については、平成28年12月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、3つの候補ルートから、「小浜京都ルート」に決定された。「小浜京都ルート」は他のルートに比べて、大阪まで乗換えがなく、速達性に優れ、運賃・料金が最も安いなどのメリットが多いほか、利用者便益も高く、建設財源となる貸付料も相当期待できるものとなっている。
また、北陸と中京圏は経済面の結びつきが強く、相当程度流動があることから、敦賀・名古屋間の特急「しらさぎ」の速達性の充実など中京圏へのアクセスの維持・向上が求められている。

整備新幹線等の整備スケジュール



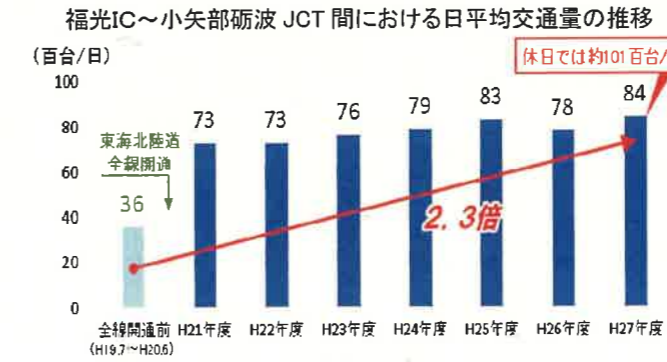
小浜京都ルートの時間短縮効果と利用者負担の軽減

	富山起点	富山・新大阪間の時間距離	大阪方	新大阪・富山間の運賃料金
現行		1時間	2時間 サンダーバード 最速 計2時間59分	9,430円
小浜京都ルート		金沢乗換え(8分)	(金沢到着前) 富山-新大阪間サンダーバード 最速3時間9分(差10分)	10,360円

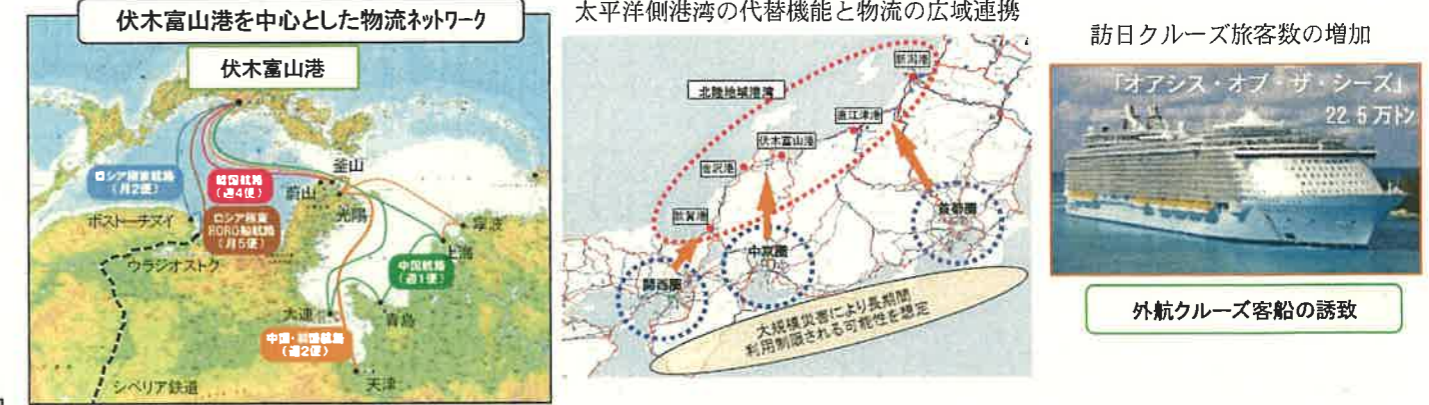
- 「新ゴールデンルート」と現在の太平洋側のゴールデンルートとの環状新幹線化により創出される一大交流経済・文化圏である「大ゴールデン回廊」の中で、世界から本県が注目されるためにも、陸海空の交通基盤の整備をはじめとした本県の拠点性を強化する必要がある。



- 現在暫定2車線の東海北陸自動車道については、日本海側と太平洋側をつなぐ大動脈として、県内区間の付加車線の速やかな設置や早期全線4車線化が求められている。
【県内区間の(トンネル連続部を除く)延長約17kmのうち、約7割の延長約12kmに付加車線設置】



- 富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、地方管理空港の中ではトップクラスとなる国内定期路線を2都市間で、国際定期路線を4都市間で運航している。
【国内定期路線:羽田(4便/日)、札幌(1便/日) 国際定期路線:大連(2便/週)、上海(2便/週)、台北(4便/週(H29.1.8~)、ソウル(運休中、H29.3.26~再開予定)】
- 伏木富山港は、日本海側の「総合的拠点港」として、また、災害時における太平洋側港湾の代替機能の一翼を担う港湾として港の機能強化を進めている。港を発着点とした他地域との人的交流・物流の広域連携を進めるためには、港と高規格道路等とのアクセスも求められている。



<今後の課題>

- 北陸新幹線の大阪までの早期全線整備
 - 敦賀・大阪間の駅・ルートの詳細調査や環境影響調査手続きの速やかな実施
 - 新幹線への公共事業費の拡充・重点配分や敦賀・大阪間の貸付料の前倒し活用などによる整備財源の確保
 - 中京方面へのアクセスの維持・向上
- 東海北陸自動車道の全線4車線化、能越自動車道の早期全線開通など高規格幹線道路網の整備
- 国内外の航空ネットワークの維持・充実
- 海の交通・物流拠点である伏木富山港の岸壁・泊地・荷役機械・ターミナルなどの機能強化及び拠点性の向上、港と高規格幹線道路等とのアクセス道路の整備

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 沿線府県や経済界などと連携しながら、金沢・敦賀間の平成34年度末の確実な開業とともに、敦賀・大阪間の必要な整備財源を確保して、北海道新幹線札幌開業(平成42年度末)頃までの大阪までの全線開業の実現、中京方面へのアクセスの維持・向上が図られるよう、政府・与党やJRに対して強く働きかけていくということにより。
- 「新ゴールデンルート」と現在の太平洋側のゴールデンルートとの環状新幹線化により生まれる一大交流経済・文化圏の中で、人や物の流れに変革をもたらす、本県の拠点性を高めていくためには、今後どのような取組みが必要か。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	1.7 新幹線の開業効果の持続・深化と三駅を核とする広域交流等の促進

<現状>

- ① 平成27年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)が開業し、開業後1年間の乗車人員が開業前の約3倍、開業2年目も3倍近い状況であり、観光地等の入込客数の増加、企業の本社機能等の一部移転、大型商業施設の相次ぐ出店など、県内各地で様々な開業効果が発現している。

主な新幹線開業効果(H27)

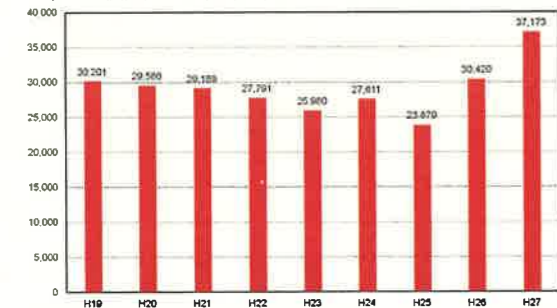
- ⇒延べ宿泊旅行者数の伸び率25.4%増(増加率全国1位 ※じゃらん宿泊旅行調査)
- ⇒観光客入込総数26.4%増(1,564万3千人)
- ⇒外国人入込者数36.6%増(20万人)
- ⇒県内観光客の観光消費額46.7%増(1,896億円)
- ⇒県内新設の法人14.0%増(全国3位)
- ⇒本社機能の一部移転や研究施設の移転・集約(知事認定 H28.12現在 10社12計画)



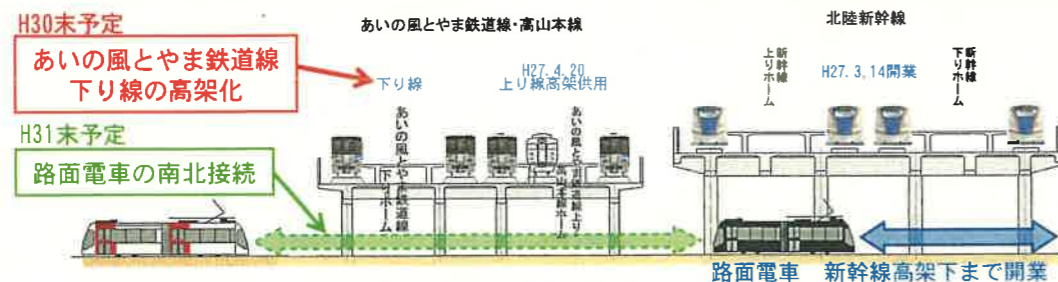
H27.3.14 北陸新幹線開業出発式(富山駅)

- ② 新幹線駅(富山駅、新高岡駅及び黒部宇奈月温泉駅)は、本県の玄関口であるとともに、県内の主要な観光地、さらには能登地方や飛騨地方へのゲートウェイとなるため、魅力があふれる駅周辺の整備やアクセスの向上が求められている。また、新幹線利用者の利便性向上のため、各地への移動手段として、並行在来線を含めた鉄軌道・バスなど、広域交通のネットワークの充実が求められている。

富山駅周辺の歩行者通行量(休日)の推移



富山駅⇄新湊⇄氷見を結ぶ、「富山ぶりにかバス」の運行を支援



【富山駅では在来線を高架化し、高架下において路面電車や歩行者用通路が南北接続される】

- ③ 北陸新幹線で注目度が高まっているこの機会を活かし、引き続き、観光振興、交流人口の拡大、まちづくり、産業振興などの施策を積極的に展開していく必要がある。



【お得な!冬の富山周遊キャンペーン】



<宇奈月温泉駅>



<瑞龍寺>



<世界遺産五箇山>



<ひみ番屋街>



【H28.6.4「日本橋とやま館」がオープン。富山の日常の「上質なライフスタイル」の提供をコンセプトに、富山への誘客・移住、県産品等の販路拡大等を促進】



<今後の課題>

- 新幹線開業効果を持続・深化させる取組みの展開(観光キャンペーン、移住・定住の促進、ビジネスマッチングの拡大、日本橋とやま館等での本県の魅力発信など)
- 富山ならではの魅力があふれる新幹線駅周辺の整備とアクセスの向上
- 新幹線駅から県内各地への移動手段としての広域交通のネットワークの充実(利用しやすいダイヤの設定などによる公共交通の利便性の向上など)

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 新幹線開業効果を持続・深化させていくためには、どのような取組みが効果的と考えるか。
- 本県の玄関口である3つの新幹線駅周辺を、魅力的な賑わいのある空間とするためには、どのような取組みを展開していくべきと考えるか。
- 新幹線駅から県内各地への移動手段としての広域交通のネットワークの充実を図るために、どのような点に重点をおいて取り組んでいくべきと考えるか。

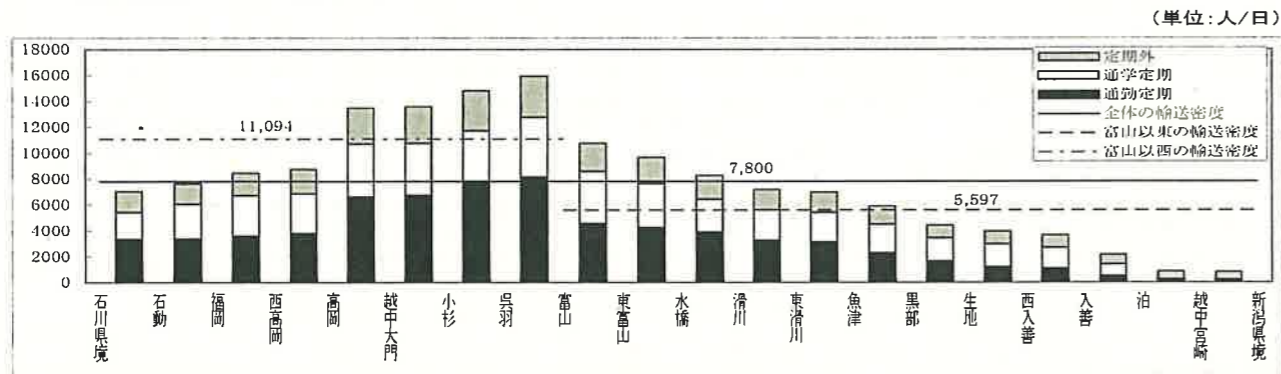
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	18 あいの風とやま鉄道の利便性の向上

<現状>

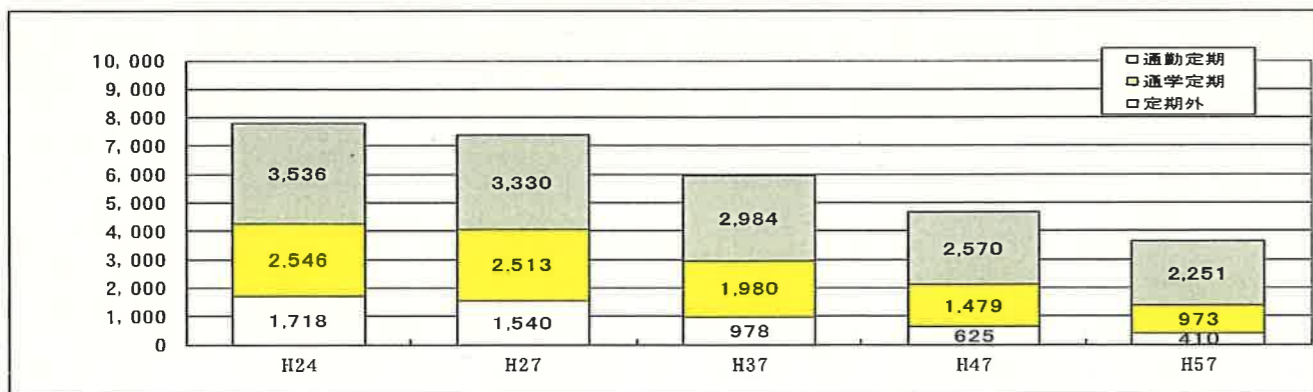
- ① 県・市町村・民間団体の出資による第三セクターあいの風とやま鉄道株が運営している富山県の並行在来線（H27.3.14開業）は、県内を東西に走る幹線鉄道であり、JR城端線・氷見線・高山本線、富山地方鉄道のほか、富山ライトレール、万葉線、路線バスが結節するなど、県内の公共交通機関のネットワークの結節拠点となっており、多くの県民の日常生活の足となっている。

〔輸送密度<H24 普通列車>〕



富山の東西で大きく異なり、富山～越中宮崎間は5,597人/日、富山～石動間は11,094人/日と富山～越中宮崎間の約2倍となっており、県内区間全体では7,800人/日となっている。

〔輸送密度<将来予測、普通列車>〕



利用者については、開業約10年後には約20%減、約20年後には約35%減、約30年後には約50%減と基本的に減少傾向にある。

券種ごとの利用者は、開業約10年後には、生産年齢人口や学生数の減少、高齢化等を踏まえ、通勤定期利用者が約10%減、通学定期利用者が約20%減、定期外利用者が約35%減と推計した。

- ② 並行在来線については、厳しい収支見通しとなっており、これまで本県が先頭に立って、国に対して支援策の創設や拡充を要請し、貨物調整金の拡充や初期投資に対する交付税措置などが図られた。また、JR西日本とも資産譲渡などについて交渉を重ね、車両を含む鉄道資産について実質無償化となる形で合意した。さらに、県、市町村、民間団体の代表からなる富山県並行在来線対策協議会（H17設立）でとりまとめた経営計画概要（H25.3）に基づく支援スキームにより、出資金や経営安定基金の設置など並行在来線を県、市町村、民間の県全体で支えていく体制を整えてきたところであり、先行事例と比べ最も低い運賃水準を達成。

- ③ あいの風とやま鉄道では、開業後は、利用状況を踏まえ、混雑緩和のための列車運行本数の増や増車、北陸新幹線等との接続見直しなどのダイヤ改正を行っているほか、交通ICカードの導入、JR切符を販売する駅の窓口の営業時間の見直し、イベント列車「とやま絵巻」の運行や市町イベントとタイアップした企画切符を発行するなど利用促進に取り組んでいる。

- ④ また、県としても、利用促進を図るため、市町村をはじめとした利用者のニーズを踏まえたダイヤ改正等への助言、パークアンドライド駐車場の整備支援、新型車両導入への支援、新指令システム整備への支援などを行っている。また、「あいの風とやま鉄道利用促進協議会」（知事、全市町村長、経済団体、交通事業者、利用者団体などで構成 H25設置）において、利便性の維持・向上やファンクラブの設置、各駅独自メロディの放送など県民のマイレール意識の醸成について検討、調整を進めてきた。

<今後の課題>

- 経営安定への支援
- 利便性の向上（利便性の確保を基本としたダイヤ設定、パークアンドライドの推進、交通ICカードの拡充、他の交通機関との連携）
- 新駅の設置（「高岡～西高岡間」及び「富山～東富山間」の2カ所について推進）
- マイレール意識の醸成（駅舎の利活用、駅の管理への協力等）
- 県民ぐるみによる利用促進の展開

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- あいの風とやま鉄道の利便性の向上と安定経営を図るために、県としてどのように支援していくべきと考えるか。
- あいの風とやま鉄道の利用促進を図るためには、県民にマイレール意識をもってもらえることが重要であるが、県、市町村、交通事業者等が一体となってどのような取組みを進めていくべきと考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	19 高速道路、幹線道路から生活道路までの道路ネットワークの整備

<現状>

① 東海北陸自動車道や北陸自動車道等の追加IC(スマートIC等)の設置により、高速道路の利便性向上が図られてきている。また、東海北陸自動車道については、白鳥ICから飛騨清見IC間の4車線化事業が平成30年度までの開通を目標に進められているほか、飛騨清見IC~小矢部砺波JCT間の県内区間約10kmについて、平成28年8月に付加車線の設置が決定された。さらに能越自動車道についても、福岡本線料金所のあり方を含めた利便性向上対策の検討を進めている。

【近年の追加IC供用箇所】

- ・東海北陸自動車道 H27.3 南砺スマートIC供用開始
- ・北陸自動車道 H27.3 高岡砺波スマートIC供用開始
- ・能越自動車道 H28.3 氷見南IC供用開始

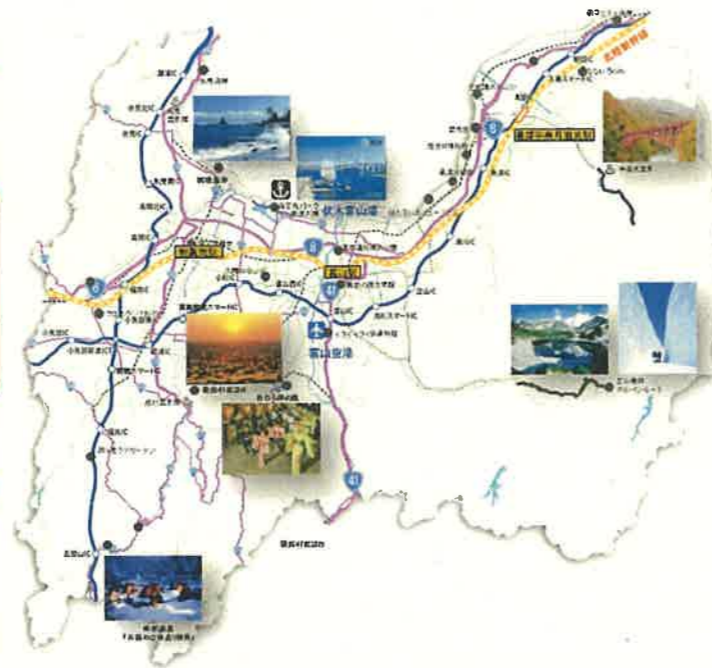
② 道路は本県の産業経済活動を支えるとともに、県民の日常生活を支える重要な社会資本であることから、県内道路ネットワークの骨格を形成する幹線道路から通学路等の生活に密着した道路に至るまでの体系的な道路整備を進めている。

また、北陸新幹線の開業効果を持続・深化させ地方創生を進めるため、新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路の整備にも取り組んでいる。

更に、将来の富山県の飛躍につながるような道路整備の検討が求められている。



富山県の高速道路等ネットワーク(出典:県道路課)



富山県の幹線道路網(出典:県道路課)

出典:富山河川国道事務所



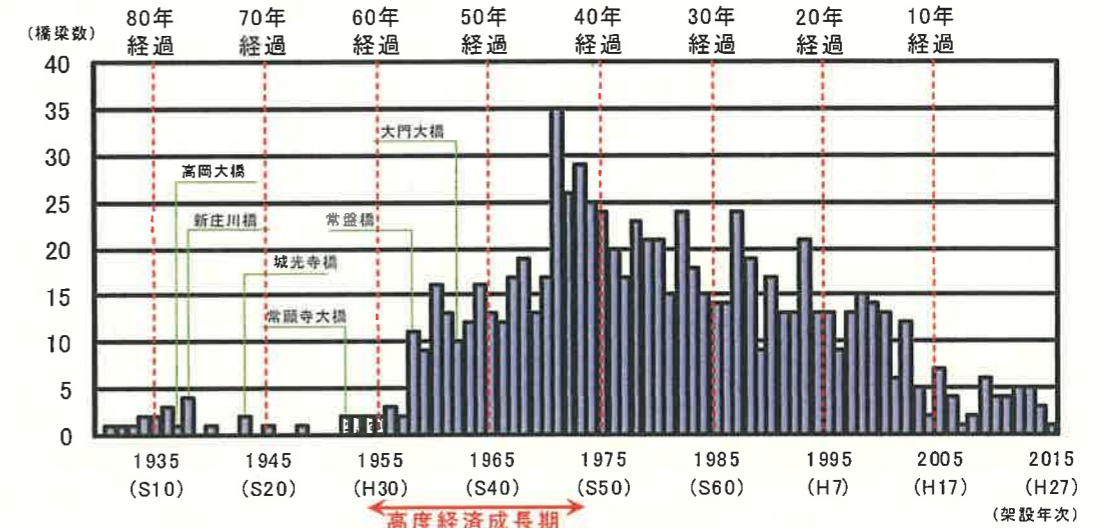
広域的な交流を促進する
能越自動車道(七尾氷見見道路)

出典:立山町



路側帯のカラー舗装化等による
安全対策(立山町前沢地内)

③ 高度経済成長期を中心に整備され老朽化が進む橋梁等の長寿命化対策を推進するとともに、橋梁の耐震化や落石・崩壊等に対する防災施設の整備など地震や豪雨・豪雪等の災害に強い道路の整備を進めている。



県内における架設年次別橋梁数(15m以上)

出典:県道路課調べ

<今後の課題>

- 東海北陸自動車道の付加車線の速やかな設置や早期全線4車線化、能越自動車道の利便性の向上と早期全線開通、追加ICの設置等による利便性の向上
- 幹線道路から身近な生活道路に至るまで、すべての利用者にとって安全で快適な道路ネットワークの形成
- 新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路の計画的な整備
- 災害に強い道路ネットワークの形成、ライフサイクルコストの縮減を考慮した道路施設の整備
- 北アルプス横断道路構想等夢のあるビジョンについての中長期的な視点に立った課題整理

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 富山県の産業経済活動を支えるとともに、観光の振興を図るうえで今後どのような道路整備が必要と考えるか。
- すべての道路利用者にとって安全・快適な道路とするためにはどのような取組みが必要と考えるか。
- 災害に強い道路の整備を進めるうえで、限られた予算のなかで早期に整備効果を発現させるためにはどのように進めればよいか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

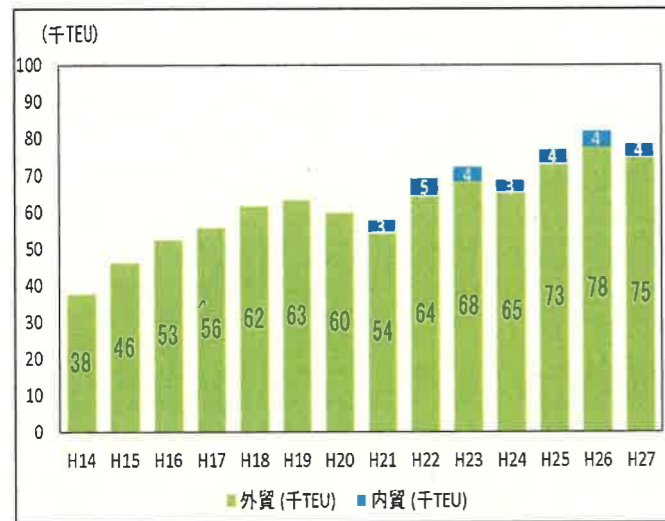
基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	20 日本海側総合的拠点港としての伏木富山港の機能強化

<現状>

① 伏木富山港は、全国平均を上回る伸び率で外貿コンテナ取扱個数は推移してきているが、近年は世界経済の減速の影響を受け、日本全体として外貿コンテナ取扱個数は減少している。

【外貿コンテナ取扱個数の増加率 (H17⇒H27) : 伏木富山港 1.3 倍、全国 1.1 倍】

伏木富山港のコンテナ取扱個数の推移



出典：県港湾課調べ

伏木富山港の定期航路



出典：県立地通商課

② 伏木富山港は、災害時における太平洋側主要港湾の代替機能の一翼を担うことも期待されており、太平洋側のリダンダンシーの観点からも、さらなる機能強化が求められている。

【国土交通省北陸地方整備局と北陸信越運輸局では、首都直下地震などにより被災が想定される太平洋側主要港湾のバックアップ体制を確保するため、地理的に近く、同時に被災する可能性が低い伏木富山港や新潟港など北陸地域の5つの港湾による代替輸送の基本行動計画をH28年11月にまとめた。】

港湾施設の機能強化の状況



出典：県港湾課

北陸地域における代替輸送のイメージ



出典：太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送行動計画(案)平成28年11月
北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会

太平洋側からの代替輸送の図上訓練の様子



出典：太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送行動計画(案)平成28年11月
北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会

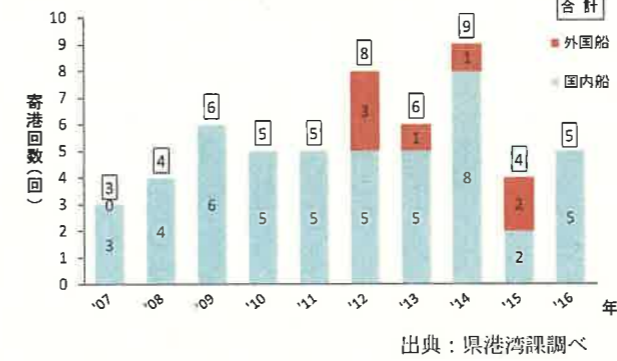
③ 県内の荷主企業の中には、東南アジア等への(目的地までの所要日数が少ない)直行便を有する太平洋側の港湾をメインに利用している荷主企業もあり、県内・県外の荷主企業、商社、物流事業者には伏木富山港の利用促進を働きかけ、さらなる集荷量の増大に取り組む必要がある。



出典：県立地通商課

④ 西日本への外航クルーズ客船の寄港が急増している中、伏木富山港への寄港は伸び悩んでおり、日本を代表する観光地を有するなどのポテンシャルを十分活かされていない状況である。

伏木富山港 クルーズ客船寄港実績



出典：県港湾課調べ



出典：県港湾課

<今後の課題>

- 日本海側の「総合的拠点港」としての伏木富山港のさらなる機能強化
- ポートセールス活動の強化による新規荷主開拓、貨物集荷
- 大型化するクルーズ客船の受入環境の整備
- 港湾所在市をはじめとする関係団体・事業者と連携したクルーズ客船の誘致

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 港の機能強化を進めていくためには、港の取扱貨物量を増やしていく必要があるが、どのように取り組んでいくべきか。
- 新規荷主の開拓、貨物集荷のためには、港の利用者である荷主企業や商社等のニーズを踏まえたポートセールス活動を実施する必要があるが、どのように進めていくべきか。
- 現時点では、中国を中心とするアジアのクルーズ需要は、3泊4日程度のショートクルーズであるが、今後、クルーズ需要の長期化や、日本を含めた世界的なクルーズ需要の増大が見込まれる中、短期的または長期的にどのように伏木富山港へのクルーズ船誘致に取り組むべきか。

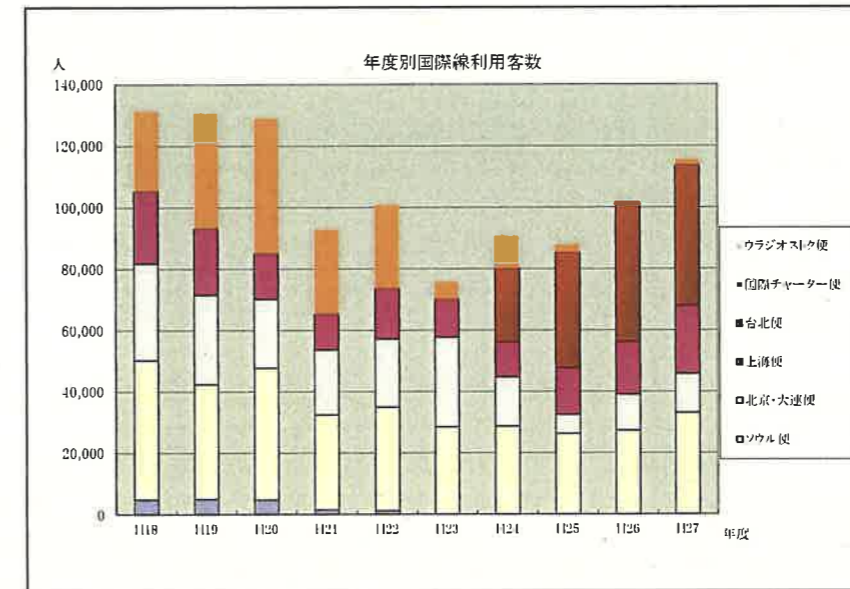
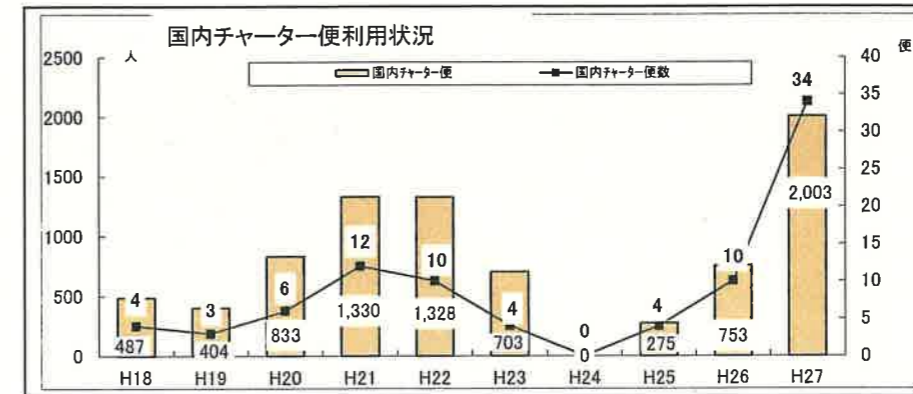
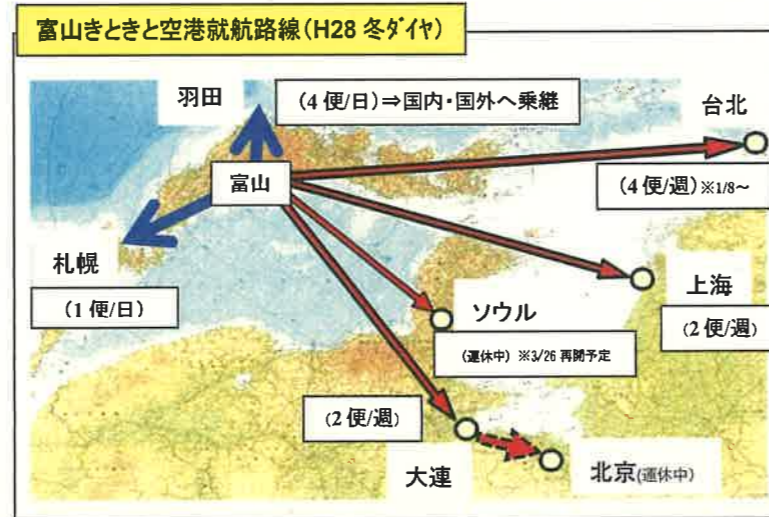
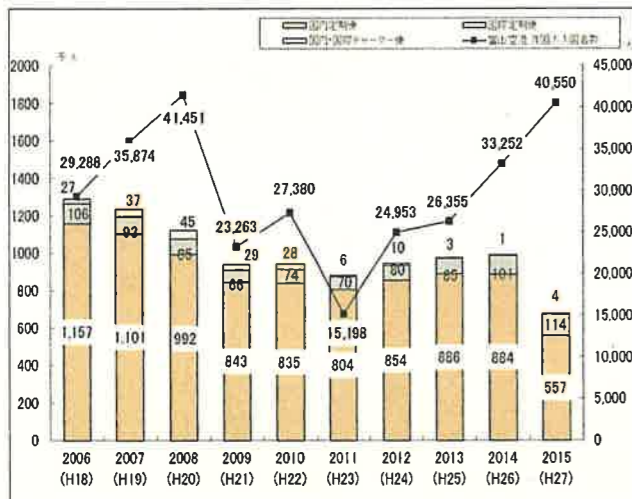
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	2 1 国内外との航空ネットワークの維持・充実と空港の活性化

<現状>

- 富山きときと空港は、地方管理空港としてトップクラスの4国際定期路線（ソウル・大連・上海・台北）が運航されるなど、国際定期利用者数・外国人入国者数は着実に推移。
- 一方、北陸新幹線の開業後、富山ー羽田便の利用者数の大幅減少を踏まえ、便数が1日6往復から4往復に減るなど、国内定期便の利用者数は減少傾向。
- 航空ネットワーク充実のため、航空会社、旅行会社にチャーター便の運航を働きかけている。

富山空港利用者数の推移

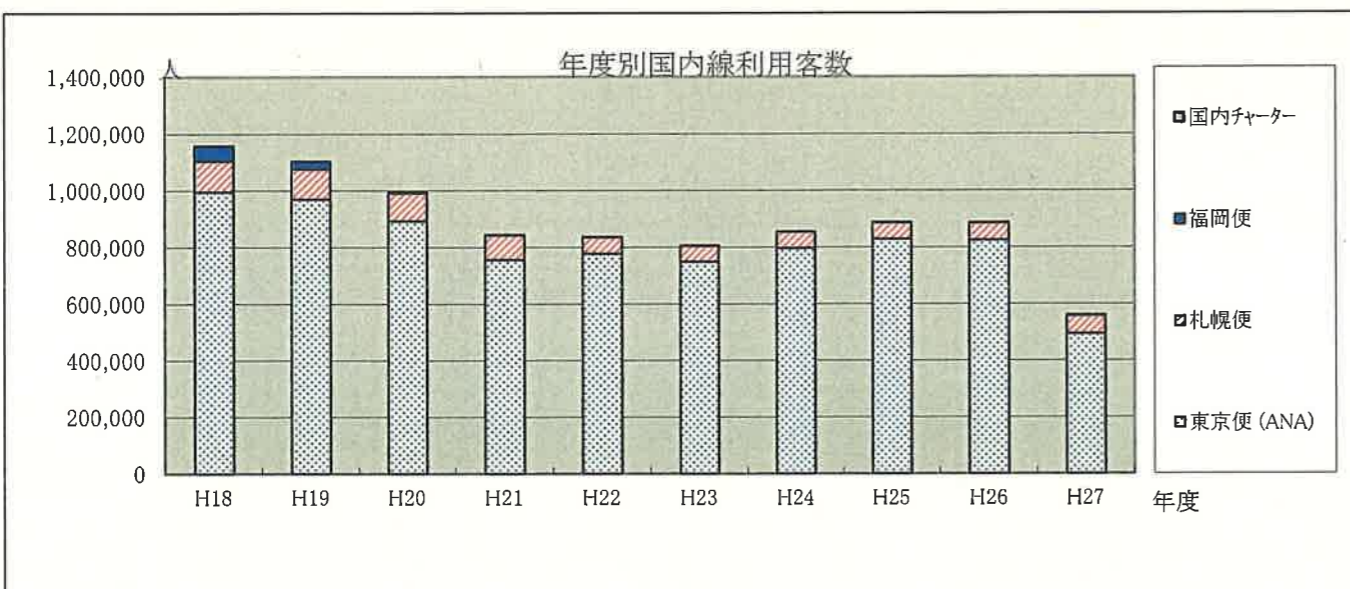


<今後の課題>

- 羽田便の維持・安定化、新規路線やチャーター便の誘致、LCC やリージョナルジェットの利用などによる国内航空ネットワークの強化
- 国際定期路線の維持・拡充など、さらなる利用促進と訪日外国人受け入れ態勢の整備
- 周辺施設との連携による地域活性化の拠点としての整備推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 羽田便の維持・安定化のためには、県によるどのような支援が必要か。また、関西、九州・沖縄などへの新規路線やチャーター便の開拓が必要であると考え、国内ネットワーク充実のため、どの方面への路線開拓が必要と考えられるか。
- 国際定期路線の維持・拡充のため、県としてどのように取り組むことが必要か。
- 地域活性化の拠点づくりのため、県の果たす役割をどのように考えたらよいか。

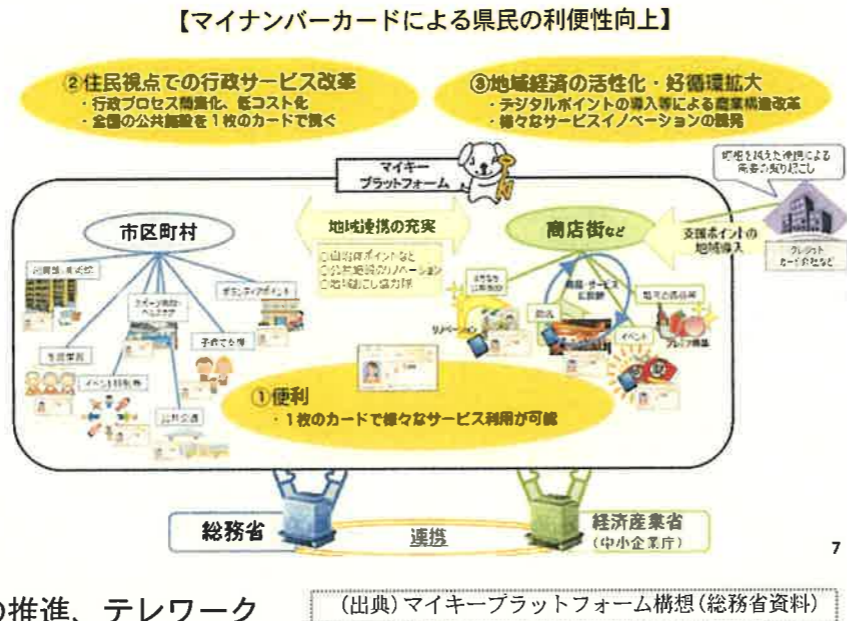


現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【3】環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化
政策	22 行政情報のオープンデータ化とWi-Fi環境等の整備促進

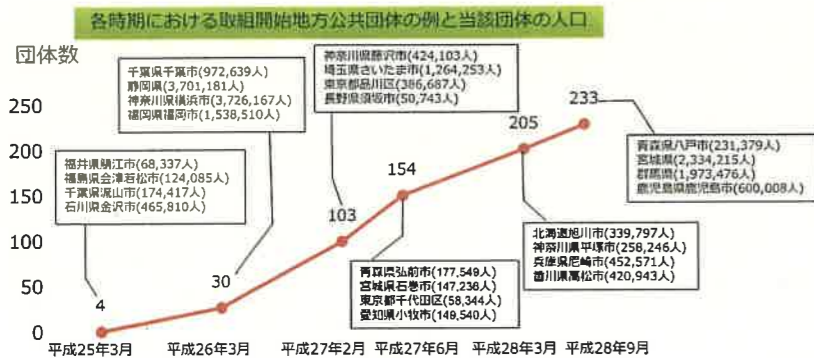
<現状>

① 情報通信技術（ICT）の急速な発展により、幅広い分野においてICTの果たす役割が拡大。クラウドコンピューティングやIoT（Internet of Things）、AIなどの新技術の導入による行政サービスの効率化や、行政がもつ情報のオープンデータ化による地域課題の解決や新しいビジネスの創出、防災・観光情報の提供や教育分野におけるICTの利活用の推進、マイナンバーカードの利活用の推進、テレワーク等の新しい働き方の普及等に取り組むことが求められている。



こうした動きを受け、官民が持つビッグデータを個人情報の保護に配慮しつつ、だれでも自由に使える「オープンデータ」とすることなどを柱とした「官民データ活用推進基本法」が平成28年12月に制定されたところであり、今後、国が策定する基本計画に基づき、各都道府県・各市町村においても推進計画の策定が求められることとなった。

【オープンデータに取り組む地方公共団体の推移】



【地方公共団体に対する利用要望が多いデータ】



② 外国人観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する要望が強く、観光拠点等における公衆無線LAN環境の充実が求められていること、また、東日本大震災や熊本地震で、被災地の復旧支援活動や避難所等において、公衆無線LANが有効な通信手段として機能したと評価されて

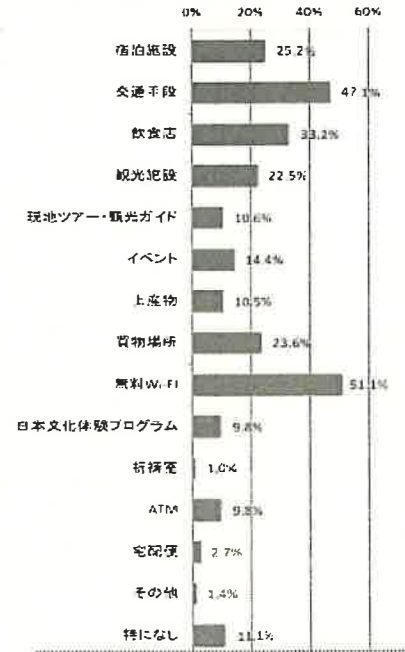
いることから、公衆無線LAN環境のさらなる整備促進が求められている。

なお、総務省では、観光拠点・防災拠点を重点整備箇所として、2020年に向けたWi-Fi環境の整備を全国約29,000箇所を目指している。

③ 超高速ブロードバンド整備(下り30Mbps以上)については、世帯カバー率が100%を達成。一方、FTTH(光ファイバー)による超高速通信網整備(上下100Mbps以上)は、基盤整備は進みつつあるが十分ではない状況。

【上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率(上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスを利用できる地域に住む世帯の割合):93.4%(H27)】
【ブロードバンドサービスを利用している世帯の割合(FTTH、CATVなどの回線のいずれかを利用している世帯の割合):固定系72.3%、LTE、4Gなどの移動系71.7%(H27)】

日本滞在中があると便利な情報(全国籍・地域、複数回答)



(出典)訪日外国人の消費動向(観光庁)平成28年7-9月期報告書

北陸3県におけるブロードバンドサービスの契約数等(平成28年3月末)

サービス種別	都道府県	契約数				人口普及率					
		契約数	世帯普及率	対前期増減数	対前期比()内は普及率	契約数	人口普及率	対前期増減数	対前期比()内は普及率		
固定系ブロードバンドサービス	富山県	282,403	72.3%	1,833	+0.7% (+0.5)	移動系ブロードバンドサービス	富山県	765,079	71.7%	55,063	+7.8% (+5.1)
	石川県	309,959	68.4%	9,789	+3.3% (+2.2)		石川県	880,294	76.3%	61,658	+7.5% (+5.4)
	福井県	207,595	74.3%	1,430	+0.7% (+0.5)		福井県	591,500	75.1%	42,623	+7.8% (+5.4)
	北陸3県	799,957	71.2%	13,052	+1.7% (+1.2)		北陸3県	2,236,873	74.4%	159,344	+7.7% (+5.3)
	全国	37,806,050	70.8%	195,270	+0.5% (+0.4)		全国	122,598,631	96.5%	8,968,949	+7.9% (+7.1)

注1: 固定系ブロードバンドサービスは、FTTH(光回線)アクセスサービス、CATV(ケーブルテレビ回線)アクセスサービスなどの合計となります。
注2: 移動系ブロードバンドサービスは、LTE、4G携帯電話アクセスサービスなどの合計となります。
注3: 世帯普及率の算出には、平成27年国勢調査(H27.10.1)速報値の世帯数を使用しています。
注4: 人口普及率の算出には、平成27年国勢調査(H27.10.1)速報値の人口を使用しています。
注5: 前期は平成27年12月末、前年同期は平成27年3月末の数値となります。

(出典)総務省北陸総合通信局資料

<今後の課題>

- 県の持つ情報のオープンデータ化、観光・教育分野でのICTの活用、テレワーク等の新しい働き方の普及につながるICTの利活用、マイナンバーカードの利活用の推進
- TOYAMA Free Wi-Fiの県内全域への計画的な整備促進、避難所等の防災拠点への事業者等による整備推進
- 超高速ブロードバンドの全県的整備の一層の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県が持つ情報の利活用を進めるため、民間ニーズの高いデータにはどのようなものがあり、どのような利活用事例が想定されるか。また、県としてどのような支援をすべきか。
- マイナンバーカードの利活用を推進するためにはどのように取り組むべきか。
- 新技術導入による業務効率化を推進するためには、どのような取組みが考えられるか。
- 民間主導による防災拠点へのWi-Fi整備を進めるためにはどのように取り組むべきか。
- 超高速ブロードバンドの整備の一層の推進には、通信事業者やケーブルテレビ会社、自治体の理解が必要だが、どのように取り組むべきか。

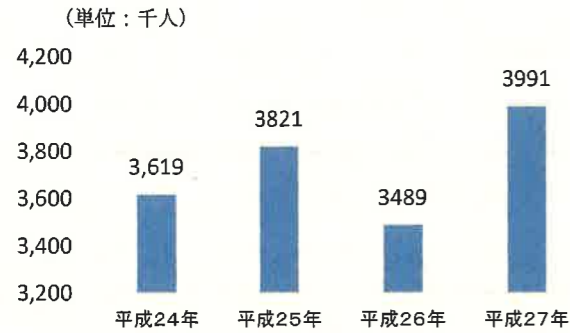
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	2 3 選ばれ続ける観光地づくり ー海のあるスイスを目指してー

<現状>

- ① 北陸新幹線開業などによる交通基盤の強化、外国人旅行者数の大幅な増加など、観光を取り巻く環境は大きく変化し、平成27年の県内の延べ宿泊者数は前年と比べ大幅に増加した。また、旅行者の満足度は食や土産品等を中心に上昇傾向にある。

<延べ宿泊者数の推移>



出典:観光庁:宿泊旅行統計調査

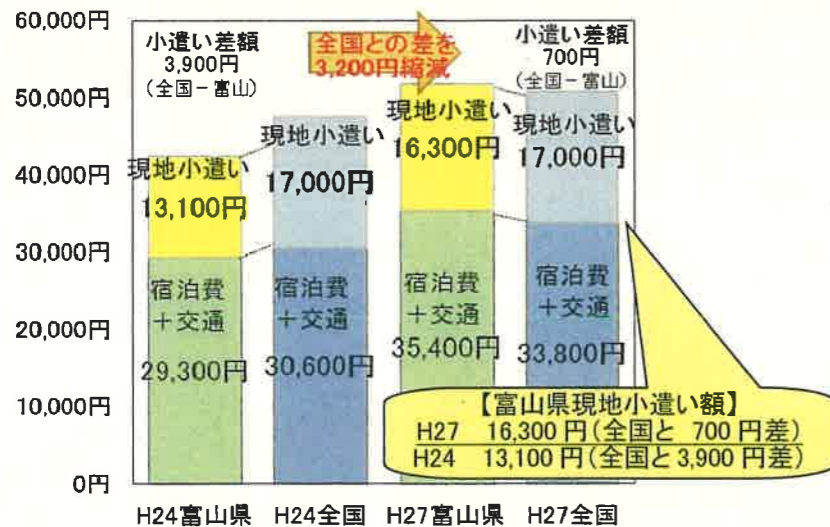
<旅行者の満足度>

	H24 2012年	2013年	2014年	H27 2015年	2016年
地元ならではのおいしい食べ物が多かった	19位	10位	8位	3位	4位
魅力ある特産品や土産物が多かった	17位	7位	6位	8位	8位
現地で良い観光情報を入手できた	26位	16位	22位	15位	13位
地元の人のホスピタリティを感じた	38位	21位	34位	15位	29位
魅力的な宿泊施設が多かった	43位	29位	34位	27位	31位
総合的な満足度	38位	24位	30位	9位	8位

出典:じゃらん宿泊旅行調査

- ② 一方で、本県を訪れた旅行者の観光消費額や滞在時間は伸びてはきているものの、まだ全国平均より低い水準にとどまっている。

<旅行者の県内における消費額>



<旅行者の県内における滞在時間>

	到着時間	出発時間
富山県	14:23	13:11
全国平均	14:02	13:41
滞在時間差	0:21	0:30

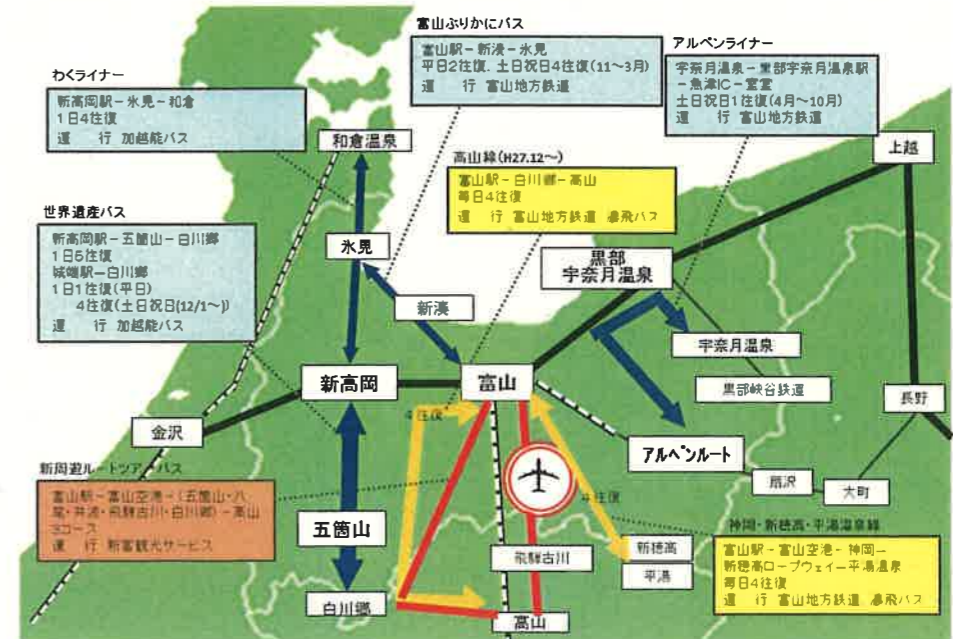
現地滞在時間の差は50分!

2015 1時間31分
(算出方法が見直され単純比較はできない)

出典:じゃらん宿泊旅行調査

- ③ 施策としては、旅行者の利便性向上のため、新幹線駅・空港と観光地等を結ぶネットワークの充実を図り、県内各所を周遊しやすい環境づくりを進めている。

<二次交通の充実による富山を拠点とした広域観光ネットワーク>



- ④ また、観光資源や観光商品の認知度向上に向け、首都圏での観光PRイベント、観光季刊誌「ねまるちゃ」の発行と首都圏及び南東北JR各駅等への配架、県内観光地を巡る特別な体験プログラム「大人の遊び、33の富山旅。」の造成・発行など、継続的な情報発信に取り組んでいる。



観光季刊誌「ねまるちゃ」2016冬号(左)
「大人の遊び、33の富山旅」2016秋(右)

<今後の課題>

- 富山県DMOである(公社)とやま観光推進機構等との連携のもと、客観的データ等を活用したマーケティングに基づく戦略的な観光地域づくりの推進
- 新幹線駅等と観光地を結ぶ二次交通のさらなる充実を図るなど、県内各所を周遊しやすい環境づくりの推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 旅行者の満足度を高め、リピーターを増やすため、富山県DMOと連携した官民一体の取り組みとして、何が必要と考えるか。
- 旅行者の県内周遊・県内消費を促進するための環境づくりとして、県としてどのような取り組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	24 うるおいのあるまちづくりと中心市街地の賑わいの創出

<現状>

① 優れた水辺空間や歴史、文化を活かしたまち並みなど、地域の個性を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

- ・富岩運河環水公園「千年の桜並木」プロムナード整備 (H28)
- ・歴史と文化が薫るまちづくり事業 (H21~H28)：県内14市町、18地域を選定
- ・まちの未来創造モデル事業 (H27~)：県内6地域を選定

歴史と文化が薫るまちづくり事業【富山市八尾】
杉風荘(明治40年頃建築の料亭)、数納邸(明治5年建築の生糸商人邸)の改修によるまち並みの整備

まちの未来創造モデル事業【射水市新湊内川周辺】
内川沿いの空き家(番屋)を交流スペース・カフェ等へ改修

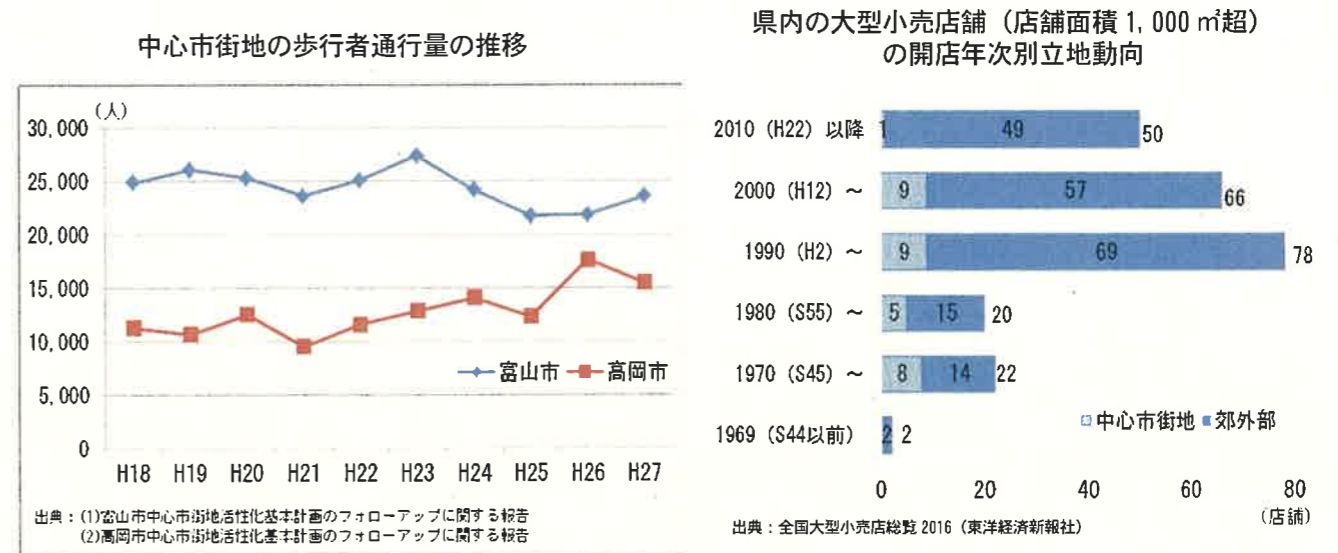
② 高齢者など自家用車を利用しない人にとって必要となる公共交通の利便性の拡充に取り組んでいる。

③ 富山高岡広域都市計画区域においては、平成28年9月に約360ha、16箇所を市街化調整区域から市街化区域へ編入したところであり、今後、公共交通を軸とした集約型都市の形成や、高速道路、港湾など広域交通体系を活かした産業の活性化などが期待されている。

④ 富山市、高岡市では、中心市街地活性化基本計画(H24.4~H29.3)に基づき、市街地再開発事業等に取り組んでおり、まちなか居住も進んでいる。中心市街地の歩行者通行量は横ばいまたは減少傾向にあるが、北陸新幹線の開業により明るいきざしも見られる。

【中心市街地活性化基本計画：富山市・高岡市とも、さらなる活性化に向けて、第3期計画を策定中。】

⑤ 郊外居住化、商業・公共施設等の郊外移転、大型店の郊外出店などにより、中心市街地やまちなかの空洞化が進む中、空き店舗対策をはじめ、賑わいの創出に取り組んでいる。



<今後の課題>

- 地域の資源や個性を活かした魅力的で美しいうるおいのあるまちづくりの一層の促進と、新たな価値の付加
- 公共交通ネットワークの充実への支援や、広域交通ネットワークを活かした広域的なまちづくりの推進など、人口の急激な減少と高齢社会に対応した都市構造への転換
- 中心市街地やまちなかにおける、市町村との連携による新規開業者の誘致や空き店舗への出店、回遊性の向上等の取組みへの支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- うるおいのあるまちづくりの一層の促進のため、新しい魅力を創造し、さらに賑わい創出へとつなげるためには、どのような取組みが考えられるか。
- 今後の少子高齢社会において、持続可能な都市経営を可能とするまちづくりのため、県の果たすべき役割をどのように考えるか。
- 中心市街地やまちなかの賑わいづくり・魅力創出については、県と市町村が連携して取り組む必要があると考えるが、県の果たすべき役割をどのように考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	25 国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の保全と活用

<現状>

- ① 海越しの立山連峰などの類まれな美しい景観や県民総ぐるみの環境保全活動などが高い評価を得て、2014年10月、富山湾は、「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が全会一致で承認され、国際的にその価値が高く認められた。

「世界で最も美しい湾クラブ」とは

- ・フランスに本部を置くユネスコが支援する非政府組織
- ・世界遺産のフランス・モンサンミッシェル湾、ベトナム・ハロン湾など世界の名立たる41湾(24カ国と1地域)が加盟し、湾を活用した観光振興と資源の保全を目的に活動(1997年設立)
- ・日本国内の加盟湾は富山湾、松島湾、宮津湾、駿河湾の4湾(H28.11現在)



- ② 県民参加による海岸清掃、海を育む森づくり、沿岸松林の保全、藻場の保全、水質の保全、景観に配慮した海岸侵食対策など、県民総ぐるみで富山湾の環境保全活動などに取り組んでいる。



「世界で最も美しい富山湾」海岸一斉清掃 (2016.5.7~8)



漁業関係者による植林活動

- ③ 富山湾岸のサイクリング環境の整備やイベントの開催、新湊マリーナの拡充整備、マリンスポーツの観光商品化の促進など、富山湾の魅力のブラッシュアップに取り組むとともに、国内外に向けてその魅力の発信を行っているが、認知度は未だ十分とはいえない。



富山湾岸サイクリング2016 (2016.7.24開催)



拡張整備中の新湊マリーナ

- ④ 引き続き、美しく豊かな富山湾の環境を県民総ぐるみで保全していくとともに、「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟効果を最大限に活かし、観光振興や地域活性化などにつなげていくことが求められている。



海越しの立山連峰(高岡・雨晴海岸)



「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念モニュメント

<今後の課題>

- 美しく豊かな富山湾の維持保全
- 富山湾の魅力を活用した観光振興、地域活性化等の取組みの積極的推進
- 富山湾の魅力の国内外へのさらなる発信

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県民総ぐるみによる環境保全活動などを将来にわたり推進していくためには、どのような取組みが必要と考えるか。
- 観光資源のブラッシュアップや発掘など、加盟効果を最大限に活かし、富山湾の魅力を効率的・効果的に活用・創出するためには、どのような新たな取組みが考えられるか。
- 富山湾の魅力を国内外へ発信し、さらに認知度を高めるためには、どのような取組みが有効と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	26 「立山・黒部」の世界ブランド化と戦略的な国際観光の推進

<現状>

① 立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数は、平成28年に過去最高を記録し、特に外国人個人旅行者(FIT)の増加が顕著である。東アジアや近年観光客が増加している東南アジアを中心に、今後も外国人観光客は増加する見込みにある。

【立山黒部アルペンルートの外国人観光客数(暦年)の推移】(立山黒部貫光(株)調べ)

	H15	H24	H25	H26	H27	H28	H27→H28伸率
総数	23,731	88,964	145,314	191,900	214,700	241,900	113%
台湾	20,242	65,398	105,613	131,000	131,800	138,700	105%
韓国	2,874	7,278	10,488	10,100	16,000	17,600	110%
中国	35	406	347	1,600	3,000	4,600	153%
香港	133	7,900	15,408	18,100	25,400	28,500	112%
タイ	189	4,633	8,122	16,200	16,800	18,800	112%
シンガポール	0	1,074	1,540	3,500	4,500	4,500	100%
インドネシア	0	1,444	2,783	4,600	7,100	9,400	132%
マレーシア	0	593	619	2,400	4,300	5,400	126%

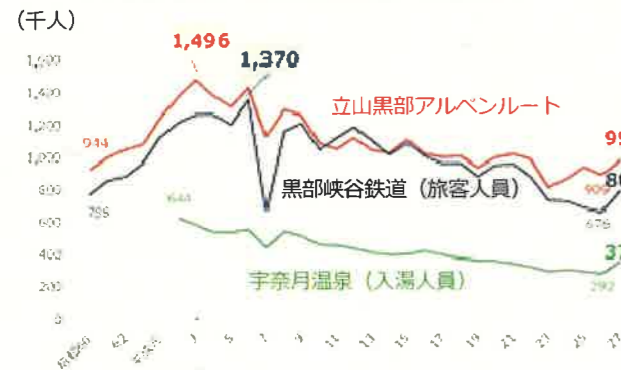
※H25以前は団体客のみ、H26以降は団体客+個人客

外国人個人旅行者(FIT)数：H27 37,400人→H28 59,200人(158%) ※過去最高

② 立山黒部の外国人観光客の増加や個人旅行者の増加、北陸新幹線開業による首都圏とのアクセスの劇的な改善等、取り巻く環境が大きく変化している。

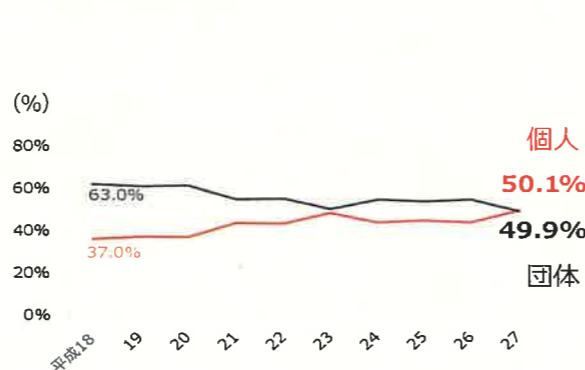
【年間入込数の推移】

(立山黒部貫光(株)、黒部峡谷鉄道(株)、黒部市調べ)



【立山黒部アルペンルート個人・団体比率】

(立山黒部貫光(株)調べ)

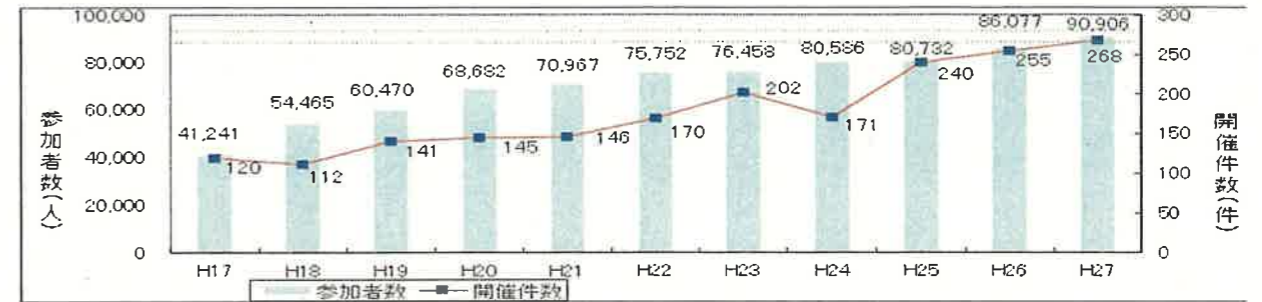


③ 「立山・黒部」の世界ブランド化に向けた有識者検討会を新たに立ち上げ、課題を洗い出すとともに、環境保全と観光開発を両立させるための持続可能な手法についての国内外の事例調査などを行い、短期的・中長期的にどのようなことができるかを検討している。

- 第1回：平成28年11月13日開催 現状と課題の整理
- 第2回：平成29年1月13日開催 課題解決に向けたプロジェクト案の検討
- 第3回：平成29年3月27日開催予定 とりまとめ

④ コンベンションの参加者数及び開催件数とも、平成27年度に過去最多となったが、国際会議については年度間のばらつきがあり、さらなる誘致と受入環境の充実が必要である。

【コンベンション参加者数及び開催件数の推移】((公財)富山コンベンションビューロー「平成27年度コンベンション統計」より)



【国際会議参加者数及び開催件数の推移】((公財)富山コンベンションビューロー「平成27年度コンベンション統計」より)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外国人参加者数(人)	142	487	322	632	279	780	357	358	868	475	1,030
開催件数(件)	10	11	9	9	10	22	14	10	24	16	26

<今後の課題>

- アジアに加え欧米豪など来訪者の多様化を進めるため、北陸新幹線で東京・富山を含む北陸・京都・大阪を結ぶルートの形成や中部圏を縦断する「昇龍道」の魅力向上、外航クルーズ客船の誘致など、関係自治体や団体と連携した広域的な周遊ルートの拡充
- 「立山・黒部」の世界ブランド化に向けた、短期的や中長期的なプロジェクトの具体化
- 全国トップクラスの支援制度や世界水準の観光資源、文化財や文化施設のユニークベニューとしての活用などを国内外にアピールし、国際会議や大規模コンベンション、アフターコンベンションの県内各地への誘致を推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 東アジアや東南アジアからの誘客はもとより、欧米・豪州などの新規市場からの誘客を推進していくためには、県によるどのような取組みが必要と考えるか。
- 環境保全と観光開発を両立させるよう、「立山・黒部」の世界ブランド化を進めるためにどのような取組みが必要と考えるか。
- コンベンションを効率的に誘致するとともに、県内各地に誘致していくには、どのような取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	27 産業観光をはじめとした多彩なツーリズムの展開

<現状>

① 本県の地域資源を掘り起こし、観光資源として磨き上げ、商品化を進めることで、積極的に「富山での過ごし方」を提案するとともに、その観光商品の充実・流通化に努めている。

【具体的な取組み】

- ・ 堅坑エレベーターを活用した樺平パノラマ新周遊ルートの整備・観光資源化
- ・ 産業観光の促進
- ・ 着地型旅行商品や観光バスツアーの造成支援
- ・ JRグループとタイアップした旅行商品の造成
- ・ 大手旅行会社の商品への組み込み促進
- ・ JR東日本「大人の休日倶楽部」会員を対象とした「とやま講座」の開催



樺平パノラマ新周遊ルート



着地型旅行商品



富山向け旅行商品パンフレット (JR 東日本びゅう)

② 産業観光については、受入態勢の整備を目的として、案内用備品や案内コースの整備に対して補助を行っているほか、本社又は工場の移転や新增設にあわせた見学・体験施設の設置に対する補助も行っている。

③ また、「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認された富山湾の魅力を活かし、湾岸サイクリングコースやサイクルカフェ等の整備、マリンスポーツの観光商品化等に取り組むとともに、「富山マラソン」の開催等により、スポーツによる誘客を図っている。



富山湾岸サイクリングコース (氷見市)



富山マラソン 2016 (2016. 10. 30 開催)

④ さらに、県観光課内に設置した「富山県ロケーションオフィス (TLO)」において、映画・ドラマのロケ誘致に積極的に取り組み、映像を通じて、本県の美しい景観や文化的な魅力の発信並びに観光誘客を図っている。



映画「人生の約束」のロケの模様

⑤ 平成 28 年 11 月には、高岡御車山祭、魚津のタテモン、城端曳山祭など全国 33 の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産への登録が決定した。また、平成 29 年 8 月には、富山県美術館がオープンする予定であり、今後、本県の歴史や芸術文化の観光資源としての一層の活用が望まれる。



高岡御車山祭の御車山行事



魚津のタテモン行事



城端神明宮祭の曳山行事

<今後の課題>

- 日本海側屈指の工業集積を誇るものづくり県としての強みや、本県の歴史ある伝統工芸などの魅力を活かした産業観光の振興
- スポーツや芸術文化、アウトレット等大型商業施設でのショッピングを活用したツーリズムのほか、首都圏からのアクセスが格段に向上したことを最大限に活かした映画・ドラマの誘致と撮影実績を活かしたロケツーリズムなど、旅行者の多様なニーズ・関心に合わせた多彩なツーリズムの促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 産業観光の振興のためには、県によるどのような支援や取組みが必要と考えるか。
- スポーツや芸術文化、アウトレット等大型商業施設でのショッピングを活用したツーリズムや、ロケツーリズムの促進のためには、県によるどのような取組みが必要と考えるか。
- 本県が誇る曳山行事や美術館などの文化施設を観光資源として活用するためには、どのような方法が効果的と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	28 観光人材の育成とおもてなしの心の醸成



H27 知事賞表彰者



選考前研修(知事講演)



基礎研修(水上ライン試乗)
(観光ガイドドライバー養成講座)

<現状>

- ① 新幹線開業効果を持続・深化させ、今後の発展・飛躍につなげ、観光客の満足度をさらに高め、富山県がまた来たい「選ばれ続ける観光地」となるためには、質の高い観光人材育成や、旅行者の受入環境整備、観光産業と他産業の連携促進、事業者・県民のおもてなし意識向上が大切である。

テーマ別 都道府県の魅力度

出典:じゃらん宿泊旅行調査

	H24 2012年	2013年	2014年	H27 2015年	2016年
地元ならではのおいしい食べ物が多かった	19位	10位	8位	3位	4位
魅力ある特産品や土産物が多かった	17位	7位	6位	8位	8位
現地で良い観光情報を入手できた	26位	16位	22位	15位	13位
地元の人へのホスピタリティを感じた	38位	21位	34位	15位	29位
魅力的な宿泊施設が多かった	43位	29位	34位	27位	31位
総合的な満足度	38位	24位	30位	9位	8位

- ② このため、とやま観光未来創造塾等において、観光を担う人材の育成に継続的に取り組み、富山を訪れた旅行者への質の高いサービスの提供や、観光素材の発掘・磨き上げ等を促進している。

○とやま観光未来創造塾

満足度の高い観光案内が行えるガイドや、観光地域づくりを担う人材、県産食材を活かし魅力あるメニューを提供する人材等をこれまで延べ412名の修了生を輩出した。



H28 【観光魅力アップコース(食のおもてなし専攻)】

食の魅力づくり実習講習



H28 3塾連携講座 パネルディスカッション

(とやま起業未来塾・とやま農業未来カレッジ)



H28 【観光ガイドコース(中級専攻)】

ガイド実技試験

○おもてなし優良タクシードライバー表彰制度

タクシー乗務員を対象とした、本県の観光や食・土産品等に関する研修会の開催、接遇・観光案内に特に優れた乗務員の表彰(H25~27計98名)、さらなるスキルアップを促進している。

- ③ また、本県のどこへ行っても、旅行者が高い満足度が得られるよう、事業者や県民一人ひとりが観光の担い手であるという意識を共有する取り組みを進め、県民のおもてなし意識の醸成に務めている。
- 地域の歴史・風土を理解するため、郷土史学習や越中ふるさとチャレンジなどのふるさと教育(学習)を推進
 - 事業者がお客様へのおもてなしの取組みを宣言する「休んでかれ。」や「富山で休もう。」ポスターの掲示などにより、観光やビジネス等で本県を訪れる旅行者を温かくお迎えし、「また来たい」と感じていただけるようなおもてなし気運の醸成 など

『富山で休もう。』ポスター



「何もいちゃ」は禁句



<今後の課題>

- とやま観光未来創造塾等を活用した観光人材の育成やおもてなし力の強化
- 県民一人ひとりが観光の担い手であるという意識を共有し、旅行者を温かく迎えるおもてなしの心を持つこと。また、ふるさとの魅力を高め、あるいは再発見し、対外的に情報発信する気運の醸成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 旅行者の視点に立って満足度の向上に積極的に取り組むため、観光事業者等が、企画力と経営を高め、魅力あるサービス・商品を旅行者に提供するために必要なことは何か。さらには、地域経済の活性化を図るため、農林水産業・製造業等他産業との連携した取組みを強化するにはどのような支援が必要か。
- 県民が、地域の魅力に気付き、その魅力を高め、愛着と誇りを持ち、情報発信するとともに、訪れる人々を温かく迎え入れるよう努めるためには、県によるどのような支援や取組みが必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	2.9 豊かな食の磨き上げと発信



「ミシュランガイド富山・石川(金沢)2016 特別版」の発行



「ゴ・エ・ミヨ東京・北陸2017」の発行

<現状>

① (株)ブランド総合研究所の「地域ブランド調査2015」によると、富山県の主要なイメージとして、「食材が豊富」が全国7位、「食事がおいしい」が全国8位という結果が出ている。

また、(株)リクルートライフスタイルの「じゃらん宿泊旅行調査2016」のテーマ別・都道府県魅力度ランキングによると、「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」という項目で富山県が全国4位となっている。

このように、本県の食に対する評価は高く、この強みをさらに活かすことが、観光誘客にとって重要である。

② 本県では、「富山湾鮭」、「とやまのおいしい朝ごはん」、「とやまの山幸」など、「天然の生け簀」富山湾で獲れる新鮮な海の幸をはじめとした地元の豊かな食材を活かした食の魅力の掘り起しや磨き上げを行い、観光商品化の取組を進めてきた。

【発信については、各キャンペーンのパンフレットやホームページでのPRをはじめ、観光課所管の「ねまるちゃ」、「大人の遊び、33の富山旅」や様々な旅行雑誌等への掲載、県外での観光物産展やイベント等においても積極的にPRを行っている。】



天然の生け簀 富山湾鮭



とやまのおいしい朝ごはん



とやまの山幸

③ 先般発行された「ミシュランガイド富山・石川(金沢)2016」特別版において、「日本料理山崎」(富山市)が唯一の三つ星を獲得された。また、「ゴ・エ・ミヨ東京・北陸2017」においては、本県から16店が紹介され、県内の全飲食店数に占める掲載店舗数の割合が他県との比較で最も高かった。さらに、北陸で唯一、「レヴォ」の谷口シェフが最高賞「今年のシェフ賞」を受賞するなど、高い評価を受けている。

【県では、ミシュランの英語版ウェブサイトの作成支援を行っており、広く国内外へ本県の食の魅力の発信を行っている。】

④ また、「イタリア料理展示会」の開催や、越中料理の魅力・提供店舗等を紹介する「おもてなし越中料理魅力発信事業」の実施を通じて、富山の新鮮で多彩な食材や豊かな食文化の魅力を発信し、地域イメージの向上や観光誘客に努めている。

【イタリア料理展示会参加者数(H28)：商談会(出展45社、来場913名)、食事会(175名)、親子料理教室(40名)】

【越中料理提供店の登録数(H28.12現在)：193店舗(県内128、県外65)】



イタリア料理展示会(商談会)



おもてなし越中料理ロゴマーク

<今後の課題>

- 海の幸・山の幸や郷土料理など豊かな食の磨き上げと国内外への発信
- 他の地域と差別化を図り、豊かで洗練された食文化のブランドイメージの醸成・定着
- 「食」をキーコンテンツとした観光誘客の促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 本県の食の魅力さをさらに磨き上げ、ブランド力を向上させるには県としてどのような取り組みが必要か。
- 国内外の旅行者にとって、富山の豊かな食文化が旅行先の決め手となるためには、どのような打ち出しや発信が効果的であるか。
- 県全体でのおもてなしという観点から、料理人と食材の生産者、器などの作り手をつなぐ取り組みが必要であると考えますが、県としてどのような支援が必要と考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(活力)

基本政策の目標	【4】観光振興と魅力あるまちづくり
政策	30 富山のブランド力アップに向けた戦略的展開

<現状>

① 本県には、全国に誇ることのできる優れた商品・サービスや食の魅力があるものの、ブランドとして全国的に認知されている特産品や製品はまだ一部に限定。

② 本県を代表する特に優れた産品を対象とする「富山県推奨とやまブランド」認定制度及び将来の「とやまブランド」認定を目指す産品を対象とする「明日のとやまブランド」育成支援事業を通じた支援などにより、ブランド力の強化を推進。

- ・「富山県推奨とやまブランド」 H28.12現在 13品目(68事業者)
- ・「明日のとやまブランド」 H28.12現在 27品目(33事業者)

○「富山県推奨とやまブランド」魅力発信の取組み

(1) ブランドマークの策定・活用



(2) パンフレット「とやまブランド物語」の配布



(3) 「とやまブランド」ホームページの運営



(4) イベント等でのPR展示



○補助制度の概要

<富山県推奨とやまブランド>

事業名	補助の内容
魅力発信支援	認定事業者が新たに取り組む、本県の地域イメージの向上につながる事業に要する経費の一部を助成 [補助率] 2/3 (上限1,000千円)

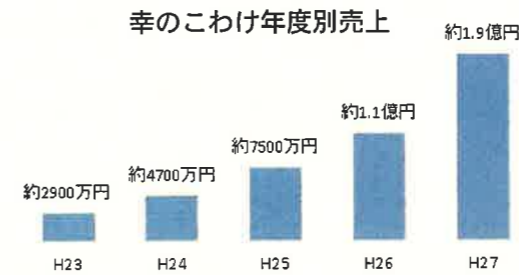
<明日のとやまブランド>

事業名	補助の内容
チャレンジ支援	選定事業者がブランドの強化に向けて取り組む新商品開発や販路開拓等に要する経費の一部を助成 [補助率] 2/3 (上限1,000千円)
スタートアップ支援	選定事業者がブランドの専門家から必要な助言、指導を受けるための経費の一部を助成 [補助率] 2/3 (上限666千円)

③ 統一感のあるデザインによるお土産ブランドの「幸のこわけ」や、デザイン性と機能性に優れた商品を選定する「富山プロダクツ」のPR等を通じ、本県や県内企業のブランド力を強化。

【幸のこわけ販売開始 (H23.2) からの売上累計: H28.10現在 約6億円】

【富山プロダクツ選定件数 (累計): H28.12現在 272点】



幸のこわけ商品群



富山プロダクツロゴマーク

④ 平成28年6月、首都圏での新たな情報発信拠点である「日本橋とやま館」を開設。物販、飲食、観光・定住・Uターン、交流・イベントなどの多様な機能を活かし、市町村等とも連携しながら、富山の「日常の上質なライフスタイル」を発信し、県産品の魅力の情報発信や販路開拓、観光誘客やUターン、移住の促進につなげる。

【日本橋とやま館のオープンから半年 (H28.6.4~H28.12.3) の入館者数: 約20万人】



物販

飲食

観光・交流サロン

バーラウンジ

イベントスペース

※県産木材をふんだんに使用した上質な空間が高く評価され、「ウッドデザイン賞 2016」優秀賞(林野庁長官賞)を受賞

<今後の課題>

- 富山ならではの特産品等のブランド力の一層の強化と富山県の地域イメージの定着・向上
- 日本橋とやま館の活用等を通じた首都圏をはじめとする大都市圏等での富山の魅力の戦略的な情報発信

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県産品のブランド力を一層強化し、富山県の地域イメージの定着・向上につなげていくためには、県によるどのような取組みが必要と考えるか。
- 富山県の魅力発信及びブランド力の向上のため、首都圏等において、どのような情報発信を行うことが効果的と考えるか。